

イオン コミュニケーションレポート

Sustainability Report 2007

環境・社会報告書



おおきくなあれ!



マイバッグいつも持っています



ケニアで苗木を植えたよ。



森の奥まで行ったよ。



いつも笑顔でお応えします



な々としていて
買い物しやすい



地域の活動を応援しよう



今日は お父さんの
会社の参観日だ!



お客様の視点を
サービスに



トップバリュがさらに充実。



イオンの品質をきりとり



お買物が社会貢献になる

イオン各社 環境・社会報告書

下記のホームページからご覧いただけます。

- イオンモール(株) ——— <http://www.aeon-mall.net/>
- (株)マイカル ——— <http://www.mycal.co.jp/>
- ミニストップ(株) ——— <http://www.ministop.co.jp/>
- (株)カスミ ——— <http://www.kasumi.co.jp/>
- イオン(株) ——— <http://www.aeon.info/>
- (株)ダイヤモンドシティ ——— <http://www.diamondcity.co.jp/>



イオン コミュニケーションレポート 編集委員会

松井正子(イオンモール株式会社) 久堀研二、田中善子(株式会社マイカル) 森出芳孝、岡村幸代(ミニストップ株式会社)
藤田紀久子(株式会社イオンフォレスト) 野口隆宏(株式会社カスミ) 長橋正(マックスバリュ東海株式会社) 青山健次(イオンティライト株式会社)
高橋晋、仲谷正真、泉裕介、竹川佳紀、小野宏志、世古継敏、西面和巳、姜為、阿部純子(イオン株式会社)

お問い合わせ先 本報告書の内容やイオンの環境保全・社会貢献活動について、ご質問やご意見がございましたら下記にご連絡ください。
イオン株式会社 環境・社会貢献部 〒261-8515 千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1 Tel:043-212-6037 Fax:043-212-6790
イオンホームページ <http://www.aeon.info/>

イオン コミュニケーションレポートは、全ページに文書データを記録した「SPコード」を印刷しています。
「SPコード」専用の読み上げ装置「スピーチオ」をご用意いただければ、音声で文書を読み上げますから、目の不自由な方も
本レポートの概要を知ることができます。「スピーチオ」は視覚障害者のための給付対象品に指定されています。

イオンの1年間の活動を報告します。

イオンが お客さまとともに めざしていること

Q.イオンがめざしていることは何ですか？
●イオンの基本理念 ●イオン宣言 ●グループ主要企業一覧

3 4

Q.イオンはみんなの声を形にしてくれますか？
●岡田元也社長コミットメント ●コーポレートガバナンス改革の進捗 ●開かれた経営を実践していくために

5 6

Q.地球温暖化にブレーキをかけるためにイオンは何をしていますか？
●地球温暖化対策基本方針

7 8

Q.店舗ではどんな取り組みをしていますか？
●イオンの「エコストア」

9

Q.植樹の具体的な活動内容は？
●イオン ふるさとの森づくり ●財団法人イオン環境財団

10

Q.私たちが参加できるCO₂削減活動はありますか？
●買物袋持参運動 ●店頭リサイクル回収

11 12

Q.買い物を通してCO₂削減活動に参加できるしくみはありますか？
●5円の木づかい ●バイオマス包装材

13

Q.食品の廃棄物は減らせていますか？
●食品リサイクル

14

Q.物流ではどんな配慮をしていますか？
●物流体制(モーダルシフト)

14

Q.子どもたちの未来について、イオンと一緒に考えてくれますか？
●イオン チアーズクラブ ●イオン1%クラブ ●チャイルドインターンシップ制度
●産地ふれあい親子収穫体験ツアー ●プレミアム・パスポート

15 16

イオンは 皆さまの 地域に 根ざします。

Q.「まち」のことを考えてくれていますか？
●「まち」づくりへの取り組み

17 18

Q.地域としっかり連携していますか？
●ユニバーサルデザイン ●サービス介助士 ●ティサービス
●防災協定 ●生活サービス ●地産地消

19 20

Q.イオンの社会貢献活動はどんなことをしていますか？
●イオン・デー ●イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン ●イオン社会福祉基金 ●個人情報保護

21 22

イオンは 皆さまの 地域に 根ざします。

Q.イオンがめざしていることは海外でも変わりませんか？
●アジアにおける事業 ●イスラム金融からの資金調達

23 24

Q.イオンは社会のルールを徹底していますか？
●イオンサプライヤーCoC ●SA8000 ●国連グローバルコンパクト
●HIV/AIDS FORUM ●家庭内暴力根絶キャンペーン

25 26

Q.イオンは従業員にとって働きやすい場所ですか？
●多様性への対応
●ワーク・ライフ・バランス ●人材の成長支援

27 28

29 30

Q.イオンの「トップバリュ」はどんなブランドですか？
●トップバリュ

31 32

Q.「トップバリュ」のこだわりって何ですか？
●トップバリュ ヘルシーアイ ●トップバリュ グリーンアイ ●MSC認証(海のエコラベル)
●トップバリュの親切表示 ●トレーサビリティ

33 34 35

Q.イオンスタイルストアって何ですか？
●イオンスタイルストア

36

Q.イオンの品質はどうやって守られていますか？
●品質検査

36

Q.普段の買い物で社会貢献ができるしくみはありますか？
●フェアトレード ●「SELF+SERVICE」 ●コミュニティトレード

37 38

イオン 環境マネジメント

●環境マネジメント推進体制

39 40

●ISO14001の2006年度実績 ●1つのショッピングセンターにおける環境影響 ●事業活動における環境影響

41 42

環境会計実績報告

●環境会計

43

●2006年度イオンの募金活動 ●イオンのクリーン活動参加人数 ●買物袋持参率ベスト10
●イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン レシート投函率ベスト10

44

第三者の評価

●財団法人 地球環境戦略研究機関 特別研究顧問 森島 昭夫 氏

45

●環境監査研究会代表幹事 NPO法人社会的責任投資フォーラム代表理事 後藤 敏彦 氏

45

●取締役兼取締役会議長 野島 英夫コミットメント

46

イオンの活動を評価してください。

一方通行の環境・社会報告書から、お客さまとコミュニケーションすることで、次に活かすツールへ。

1996年より発行の環境報告書は、12回目より「イオン コミュニケーションレポート(サステナビリティ・レポート)」と名称を改め、報告します。コミュニケーションレポートとした理由のひとつは、持続可能な社会の実現のためお客さまやイオンビープル(従業員)と、イオンがどのようにコミュニケーションを取り合い、活動を行ってきたのかを紹介する内容とすること。そしてもうひとつ、イオンの環境・社会貢献活動のそれぞれの活動について、お客さまやイオンビープルから評価をいただくコミュニケーションツールとしての役割を持たせたことにあります。皆さまの声を今後の活動や次回の報告書に反映させたいと考えています。今回のレポートでは、「未来」「地域」「暮らし」の3つのテーマを中心に、イオン全社の変革、グループ企業の象徴的な活動を通して紹介します。詳細な内容につきましては、各項目及び巻末のホームページアドレスをご参照ください。

●活動項目ごとに3つの質問があります。○×などでお答えください。

イオンの「エコストア」			【取組企業・お店】イオン(株)		
経済 環境 社会			【始めた時期】2005年5月		
活動を知っていた	○	×	内容を理解できた	○	×
活動の評価は			◎	○	×

●インターネットでご回答いただけます。

<http://www.aeon.info/environment/report/>

ファクス送信先 FAX:043-212-6790 巻末に挟んでありますアンケートシートでご回答ください。

レポート対象範囲	イオンの理念を共有する企業 155 社 (2007 年 2 月 20 日現在)		
レポート対象読者	お客さまとイオンビープルを主な対象としています。さらに株主、グループすべての店舗の近隣住民の方々、取引先、NPOなどイオンのステークホルダー(利害関係者)の皆さまも対象とさせていただきます。		
レポート対象期間	2006 年度 (2006 年 2 月 21 日～2007 年 2 月 20 日)	※レポート対象範囲において決算時期が異なる等の理由により、一部対象期間が異なるデータには対象期間を明記しています。	

Sustainability Report (サステナビリティ・レポート)

環境に対する取り組みのみならず、企業の活動を経済性・社会性を観点としてレポートする、持続可能性報告書。本レポートは、国際基準であるGRIガイドラインを参考に作成いたしました。

※ご報告する項目が経済、環境、社会のどの側面についてのレポートであるかをアイコンで表示します。



Q.イオンがめざしていることは何ですか？

イオンの基本理念



“AEON(イオン)”

ラテン語で「永遠」を表します。

私たちの理念の中心は「お客さま」
イオンは、お客さまへの貢献を永遠の使命とし、
最もお客さま志向に徹する企業集団です。

「平和」

イオンは、事業の繁栄を通じて、
平和を追求し続ける企業集団です。

「人間」

イオンは、人間を尊重し、
人間的なつながりを重視する企業集団です。

「地域」

イオンは、地域のくらしに根ざし、
地域社会に貢献し続ける企業集団です。

イオン宣言

イオンは、
日々のいのちとくらしを、
開かれたところと活力ある行動で、
「夢のある未来」(AEON)に変えていきます。

グループ主要企業一覧 イオンは155*社からなる、お客さま志向の企業集団です。

GMS事業	ホームセンター事業	金融事業
*イオン(株) *(株)ボスフル *AEON Stores(Hong Kong)Co., Ltd. *AEON Co.(M)BHD. *イオン九州(株) イオンマルシェ(株) (株)マイカル (株)マイカル九州 琉球ジャスコ(株) AEON(China)Co., Ltd. Guangdong JUSCO Teem Stores Co., Ltd. Qingdao AEON Dongtai Co., Ltd. Shenzhen AEON Friendship Stores Co., Ltd. Taiwan AEON Stores Co., Ltd.	*ホームツク(株) *(株)サンデー コンビニエンスストア事業 *ミニストップ(株) デパートメントストア事業 (株)橋百貨店 (株)ボンベルタ 専門店事業 *The Talbots, Inc. *(株)タカキュー *(株)やまや *(株)ツルヤ靴店 *(株)コックス *(株)ブルーグラス アピリティーズジャスコ(株) (株)イオンフォレスト イオンペーカリーシステム(株) オリジン東秀(株) クレアーズ日本(株) タルボットジャパン(株) (株)ニユーステップ ベッドシティ(株) (株)マイカルカンテポーレ (株)未来屋書店 (株)メガススポーツ メガベトロ(株) ローラアシュレイジャパン(株) ディベロッパ事業 *(株)ダイヤモンドシティ *イオンモール(株) ロック開発(株)	*イオンクレジットサービス(株) *AEON Credit Service(Asia)Co., Ltd. *AEON Thana Sinsap(Thailand)Plc. エー・シー・エス債権管理回収(株) エヌ・シー・エス興産(株) AEON Credit Card(Taiwan)Co., Ltd. AEON Credit Service(M)Sdn. Bhd. AEON Credit Service(Taiwan)Co., Ltd. AEON Information Service(Shenzhen)Co., Ltd. サービス事業 *イオンディライト(株) *(株)イオンファンタジー *(株)ツウ・アイ *チェルト(株) イオンシネマズ(株) イオンデモンストレーションサービス(有) ジャスベル(株) (株)生活品質科学研究所 リフォームスタジオ(株) (株)ワーナーマイカル 外食事業 (株)イオンイーハート 物流加工・商事事業 アイク(株) コルドンヴェール(株) デリカ食品(株) (株)フードサブライジャスコ Tasmania Feedlot Pty. Ltd. e-コマース事業 (株)イオンビスティ
スーパーマーケット事業 *(株)いなげや *(株)カスミ *マックスバリュ中部(株) *マックスバリュ西日本(株) *マックスバリュ東北(株) *マックスバリュ東海(株) *(株)ベルク *マックスバリュ北海道(株) マックスバリュ九州(株) マックスバリュ名古屋(株) (株)ジョイ ジョイフル東海(株) Siam JUSCO Co., Ltd.	スーパーセンター事業 イオンスーパーセンター(株) ドラッグストア事業 *(株)CFSコーポレーション *(株)ツルハホールディングス *(株)ウエルシア関東 *(株)クスリのアオキ *クラフト(株) *寺島薬局(株) *(株)メディカル光 (株)ウエルパーク タキヤ(株)	○イオン1%クラブ ○(財)イオン環境財団 ○(財)岡田文化財団 * 株式会社公開企業 ※ 2007年2月20日現在

イオンは事業持株会社であるイオン(株)を中核会社とし、国内外の155*社で構成される小売企業グループです。2010年までに名実ともに世界小売企業のトップ10入りをめざす「グローバル10」を長期目標として掲げ、強固なグループ経営体制の確立をめざしています。小売業を取り巻く環境の変化に対応するため「事業基盤の拡大による成長」と「収益・財務内容の質的転換」を経営の両輪に、国際的企業集団への飛躍をめざし、様々な取り組みを進めています。海外においては、中国を始めとするアジア事業をより重点的に推進し、経営の現地化・地域密着強化を加速させています。また、サービス事業を新たな柱と考え、グループ内のサービス事業を統合し、イオンディライト(株)、(株)イオンファンタジー、チェルト(株)、(株)生活品質科学研究所、(株)イオンイーハートの5つの新生会社をスタートさせるとともに、新生(株)マイカルが5年9ヵ月ぶりに新店をオープンさせ、グループ全体での業績アップを図っていきます。

※2007年2月20日現在

店舗数	2007年2月	2006年2月	2005年2月	決算期	(単位:百万円)
GMS事業※1	705	683	672	2003年2月	3,086,504
スーパーマーケット事業	670	623	605	2004年2月	3,546,215
スーパーセンター事業	11	9	—	2005年2月	4,195,843
ドラッグストア事業※2	1,859	1,738	2,127	2006年2月	4,430,285
ホームセンター事業	45	41	44	2007年2月	4,824,775
コンビニエンスストア事業※3	2,974	2,854	2,681	2003年2月	132,172
デパートメントストア事業	2	2	3	2004年2月	132,212
専門店事業	4,376	3,294	2,759	2005年2月	146,777
金融事業	58	58	58	2006年2月	166,105
サービス事業	942	867	736	2007年2月	189,728
外食事業	509	541	576	2003年2月	127,431
				2004年2月	131,354
				2005年2月	156,099
				2006年2月	175,989
				2007年2月	188,303

※1 GMS(General Merchandise Store)「総合小売業」と訳されるように、衣・食・住の商品が豊富にそろった量販店ともいえる業態です。※2 ドラッグストア事業の店舗数にはイオン・ウエルシア・ストアーズに参加するイオンの連結対象外の企業、及びイオン(株)などのドラッグ取扱い店舗を含んでいます。※3 コンビニエンスストア事業の店舗数にはフランチャイズ店も含まれています。



「新生マイカル、3つの店舗がオープン。」

2001年9月の経営破綻以来、再建の道を歩み続けた(株)マイカルは、2006年元旦より新生マイカルとして新たにスタート。破綻以降5年9ヵ月ぶりの2006年9月15日に「盛岡南サティ」がオープン。その後2006年度に「福岡東ビブレ」「高崎サティ」の2店舗がオープンしました。



「環境価値」を創造するイオンディライト(株)誕生。

2006年9月1日、(株)ジャパンメンテナンスと(株)イオンテクノサービスが合併しイオンディライト株式会社としてスタート。ビルメンテナンス業界No.1として安全と快適の基準を進化させ続ける「環境価値創造業」をめざします。

●合併

イオンモール(株)と(株)ダイヤモンドシティは2007年8月21日にイオンモール(株)を存続会社として合併。経営資源を統合し、ノウハウを共有することで、地域に根ざしたショッピングセンター(SC)を開発していきます。

Q.イオンはみんなの声を形にしてくれますか？

コーポレートガバナンス改革の進捗

・スピードを持った変革と透明性の高い経営を実現するために

イオン(株)のコーポレートガバナンス(企業統治)は2003年の改革以来、経営の監督と執行の役割を明確に分離し、執行役と取締役会が執行責任と成果責任を厳格に問うことで、経営の合理化と適正化を実現しています。また、取締役会を始め、監査委員会、指名委員会、報酬委員会それぞれの取締役の過半数を社外取締役が占めることで、透明性の高い経営の実現をめざしています。

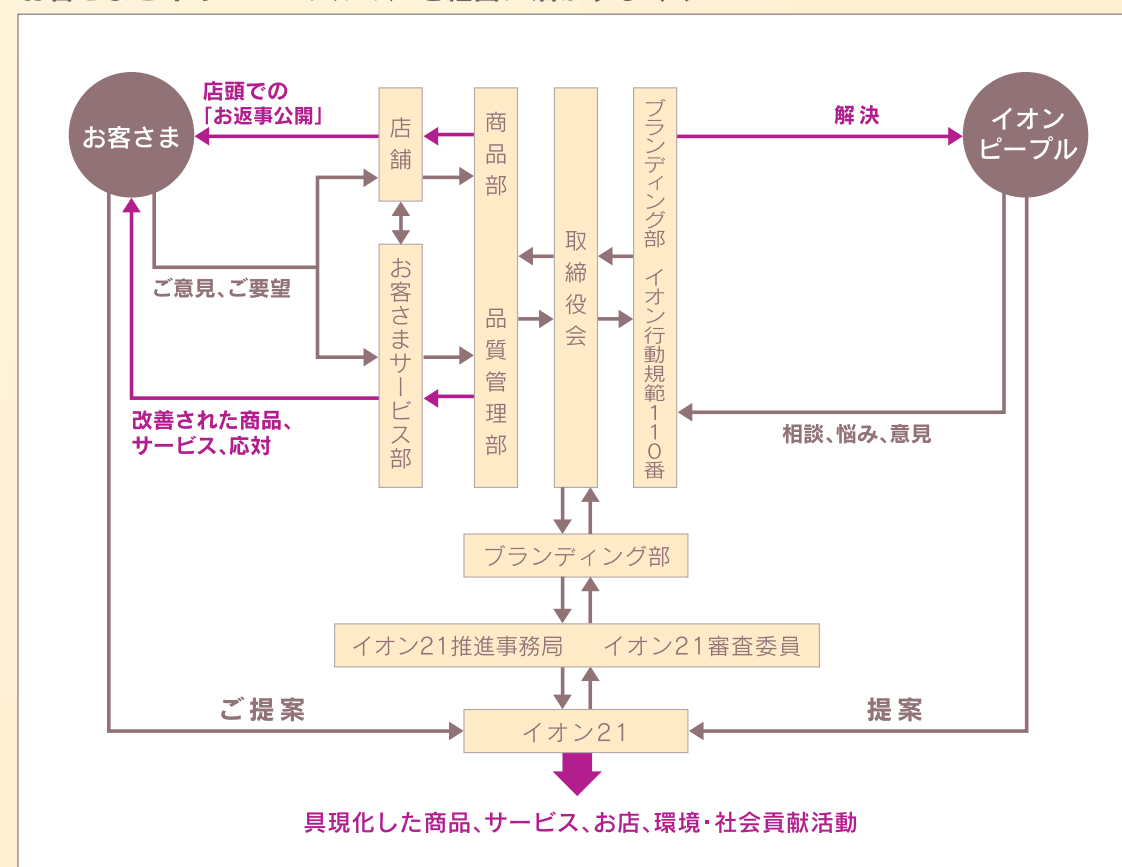
・客観的な意見を経営に活かすために独自の諮問委員会を設置

イオン(株)では「お客さま」諮問委員会と「夢のある未来」諮問委員会というイオン独自の諮問委員会を設置しています。より客観的な意見を経営に反映させることで、企業価値を高める取り組みを行っています。2006年度は「お客さま」諮問委員会では、各界の文化人やお客さま副店長の代表から、団塊の世代への対応に関してのご意見を伺いました。「夢のある未来」諮問委員会においては、学識経験者などの方々から、まちづくり三法をテーマに少子高齢化社会のコンパクトシティ対策について議論が行われました。

開かれた経営を実践していくために

イオンの成長と変革の原点は、お客さまとイオンピープルの声にあると考えています。そのために、たくさんのご意見を真摯に受け止め、一つひとつにお応えしていく体制を整えています。さらに、様々なご提案を具現化するしくみとして、2001年の社名変更を機に実施している「イオン21」があります。6年で80万件を超すご提案をいただき、「お客さま副店長」や「フードアルチザン(食の匠)」などの制度が生まれました。当初は商品やサービスに対するご意見が多かったのですが、環境問題や少子高齢化社会などその内容が変わってきています。イオンを「買い物をする場から生活の場」「小売りという存在から公共の存在」として捉えた意見が大変多くなってきました。より開かれた経営を実践していくために、2007年度には「イオン21」をさらに発展させ、様々な声をできるだけ反映するしくみに変えていく予定です。また、イオンピープルからの毎日の職場で発生する悩みや問題などについては、イオン全体で共有し、解決していくために「イオン行動規範110番」を設置しています。グローバルスタンダードをめざす企業にとって、従業員満足度を高めることは必要不可欠と考え、すべての悩みにしっかりと対応し、働きがいを高めています。

お客さまとイオンピープルの声を経営に活かすしくみ



環境(経営)のイオンへ



イオン株式会社 取締役兼代表執行役社長

田 元 也

次世代の子どもたちにより良い地球環境を引き継ぐ責任。

「地球温暖化がもたらす気候変動や環境悪化」は年を追うごとに大きな問題となっています。人口の爆発的な増加、人類の経済的発展により、わずか100年の期間で地球環境に大きな負荷をかけてきたことは事実です。経済発展により多大な恩恵を受けてきた私たち大人世代ですが、今日すでに大きな混乱に遭遇し、将来に向けての不安がより高まっています。地球が宇宙に浮かぶ一つの星として認識した瞬間から、私たちの住む地球は有限であることを知るようになりました。そして今日では日々変化する地球の姿を宇宙から観察できるのです。生命体としてのかけがえのない地球を、次世代の子どもたちにとって、より良い地球環境を残す責任があります。やるべきことの論議はもちろんですが、やれることから手を打っていかねばなりません。

イオンは本業を通じて地球温暖化防止に取り組めます。

イオンでは「地球温暖化防止中期計画」を策定し、「地球温暖化防止対策委員会」を発足させました。「京都議定書」遵守のためには、本業の改善を通じた取り組みでなければ、この難問解決はできない、と考えております。商品開発、包装資材の新素材開発と管理、エコストアの開発、お客さまとともに行う省資源活動など、各部署でのプロジェクト活動など本業でのビジネスプロセス改革に取り組んで参ります。

2006年度は、「イオンサプライヤーCoC」や「MSC認証」また「65歳までの定年延長」「小学6年生までの育児勤務制度導入」など、グローバル水準の取り組みも積極的に取り組み、高い評価を頂きました。イオンの企業規模が大きくなり、お客さまや社会に与える影響が大きくなりました。それらの責任を果たすために、積極的に新しい取り組みに挑戦して参ります。

お客さまとの“対話と協働”で「生活者主権のまちづくり」がイオンスタイルです。

2007年1月11日から京都東山二条店で、「レジ袋提供方法の見直し(無料配布中止)による大幅削減」をスタートしました。このレジ袋削減のための活動は「支援団体」「行政」「イオン」が“協定”を結んで実施したものです。地域の環境保全活動、次世代の子どもたちにより良い地球環境を引き継ぐために、対話を重ね、智慧を出し合い、連携して行動することはイオンの地域との共生という考え方です。地域になくてはならない企業として認められるように“対話と協働”を続けます。地域の振興や健やかな発展を願うボランティア団体やNPOなどをお客さまとイオンのグループ企業が支援する「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」も2001年から数えて、6年目に入りました。2006年度は、参加団体が13,000を超え、黄色いレシート投函額合計もグループで110億円を超え、希望商品の贈呈額も1億1千万円相当を超えました。のべ50,514団体に累計で3億3,342万円となっております。

イオンの企業規模の拡大に比例して、お客さまの生活に深く関わる企業としての存在感が大きくなってきました。お客さまの支持により、企業が成長できたということに深く感謝致します。一方で、より大きな責任、安心と安全はもとより、社会に対する責任もきちんと果たすことが求められていることと深く認識しております。日々お客さまと直接対話している私たちのビジネスの特長を活かし、お客さまと深く対話しながら、進めていく所存です。



皆さまとともに夢のある未来を拓きます。

Q. 地球温暖化にブレーキをかけるためにイオンは何をしていますか？

A. CO₂などを出さない努力と、減らす工夫を続けています。

地球温暖化対策基本方針



取組企業・お店 イオン(株)

始めた時期 2004年

活動を知っていた	内容を理解できた	活動の評価は
○ ×	○ ×	◎ ○ ×

本業を通じたCO₂などの削減

地球の温暖化が、いまま確実に進んでいます。原因はCO₂(二酸化炭素)などの温室効果ガスです。2004年、イオン(株)は「京都議定書」の精神を尊重し、本業を通じて地球温暖化防止に関する基本方針を策定しました。「お客さまとともに」行う活動、「店舗」で実施する活動に加え、「商品」という視点を加えることで、これまで以上に地球温暖化にブレーキをかけていきます。2010年度には1990年度比で、総量でのCO₂削減をめざしている私たちにとって、仕事の仕方を根本から変えない限り達成できない目標だからです。最近の統計では、産業界に比べ、家庭からの排出量の伸びが著しいと言われています。日々の生活の中でCO₂などの排出をできるだけ抑えるために「お客さまとともに」これまで「買物袋持参運動」や「店頭リサイクル回収」に取り組んできました。今後、活動の成果を飛躍的に高めていくためには、お客さまにお願いするだけでなく、イオンピープル一人ひとりの変革が必要です。イオンピープルが率先してライフスタイルを変えなければ、大きな変化は生まれません。「もらうのが当たり前」「捨てるのが当たり前」から、当たり前マイバッグを携帯し、グリーン購入を心がけ、リサイクルの徹底が必要です。家族や友達、ご近所にも声をかけてみんなが変わることで地球温暖化にブレーキをかけ、循環型社会を未来に引き継ぐのが私たちの役目です。

「商品」「店舗」「お客さまとともに」。3つの視点で、地球温暖化を防止するためCO₂を削減します。



「3R」を徹底することでCO₂の排出を抑制

「商品」「店舗」を通じて、「お客さまとともに」CO₂の排出をできるだけ抑えるために、イオンは「3R」を推進しています。限りある資源を、有効に使い、ゴミになるものを減らすことでCO₂の排出を抑える「3R」。一番重要なのはReduce(リデュース)。ゴミになるものを出さないことです。普段から買物袋を持ち歩くことで、レジ袋=ゴミになるものを出さなくて済みます。次にReuse(リユース)。できるだけ何度も使うことです。詰め替え容器などがそれにあたります。そしてRecycle(リサイクル)。捨てずに再資源化することです。例えば店頭で回収したアルミ缶を原料にして、レンジフードなどを作ることで、貴重な資源を捨てずに有効に使うことができます。3つのRを常に心がけることで、お客さまとともにイオンは持続的な発展が可能な循環型社会をめざしていきます。

リユース効果

ダンボール削減量		リターナブルコンテナ・リユースハンガー使用量	
ダンボール削減量	リターナブルコンテナ使用量	ダンボール削減量	リユースハンガー使用量
11,046	863	947	1,183
16,649	1,301	1,179	1,415
19,806	1,547	1,190	1,428
20,134	1,573	1,142	1,377
20,423	1,595	1,153	1,393
(単位:t)	(単位:万ケース)	(単位:t)	(単位:万着分)

CO₂の吸収につながる植樹活動

イオンは木を植えています。地域の環境保全を目的に、お客さまとともにこれまでたくさんの植樹活動を行ってきました。結果的に光合成により、空気中のCO₂を取り込んでくれる樹木を増やすことにつながっています。世界的に見ても森林が減少している今、木を植えることの大切さを改めて痛感する思いです。CO₂の排出源を抑える、CO₂の吸収源を増やすという2つの大きな活動を中心に、イオンの地球温暖化防止活動は続きます。

イオンの地球温暖化防止(CO₂削減等)に関する基本方針

イオンは「京都議定書」の精神を尊重し、その目標達成に貢献します。CO₂削減は本業の中で取り組むことを第一とし、未達分は「京都メカニズム^{※1}」活用で補います。

※1 CO₂削減をより効果的に進めるため、イオンでは本業を通じた取り組みでの排出削減量が目標値に達しない場合に備え、「京都メカニズム」活用施策にも取り組んでいます。具体的には2003年からアデレード(オーストラリア)で植林事業を行っているAdelaide Blue Gum Pty Ltd.(ABL)の設立に共同出資^{※2}。管理された植林・育成・伐採の循環プログラムに参加しCO₂排出権確保を計画しています。
※2 三菱製紙(株)・北越製紙(株)・東京ガス(株)・日本郵船(株)・中部電力(株)・三菱商事(株)・イオン(株)の7社

詳しくは



<http://www.aeon.info/>→環境・社会貢献活動→地球温暖化防止(CO₂削減等)に関する基本方針

用語解説【京都議定書】

1997年に京都で開催された「気候変動枠組条約第3回締結国会議」で採択された地球温暖化を防止するための国際条約。二酸化炭素など6つの温室効果ガスの排出削減義務などが定められています。世界に約束した日本の目標は、温室効果ガス排出量の6%削減です。

Q. 店舗ではどんな取り組みをしていますか？

A. エコストアのあるべき姿を追求しています。

イオンの「エコストア」		【取組企業・お店】イオン(株)		【始めた時期】2005年5月	
経済 環境 社会					
活動を知っていた	○ ×	内容を理解できた	○ ×	活動の評価は	◎ ○ ×

「環境のイオン」を代表するお店としてイオンはお店をつくるときに、その地域への環境影響についても考慮します。これまでのお店づくりで取り入れてきた環境に配慮した技術・資材・設備に加え、蓄積してきた環境ノウハウを体系的に取りまとめ、ショッピングセンター(SC)を設計・評価する際の環境的な指標として「エコストア」構想を策定しています。その1号店が2005年5月オープンしたイオン千種SC。そしてイオン千種SCで得たノウハウを活かし、改良を加え2006年5月にイオン柏SC、同年9月にイオン大日SCがオープンしました。イオン柏SCでは緑化の拡大、太陽光の利用拡大、省エネ設備の充実をコンセプトに、壁面緑化1,400㎡(千種SCの約3.5倍)やソーラーパネル定格出力12kW(千種SCの1.5倍)を実現し、氷蓄熱システムなどの活用でエネルギー使用量の低減を図っています。建物などのハード的な側面はもちろん、地域の皆さまとともに環境保全活動を推進するなどのソフト的な側面からも環境問題に取り組み、地域コミュニティの中心となるお店をめざしていきます。

「エコストア」のコンセプトと8つの切り口

変革と技術革新	ハード的な側面から	1.省(創)エネルギー.....その土地に最も適した風・太陽・水等の自然エネルギーを、積極的に利用します。
		2.環境効率.....環境負荷の小さい資材を使ってお店をつくります。
学習と協働	ソフト的な側面から	3.自然環境.....自然の光や音や水を取り入れる工夫を凝らします。
		4.景観・生物多様性.....人だけでなく、たくさんの生きものが集まる空間を提供します。
情報発信		5.安全・安心・環境配慮.....環境に配慮した商品を、積極的に皆さまのもとへおとけします。
		6.廃棄物の地域循環.....イオンから働きかけて、地域の皆さま(行政・NPOも含む)とともに廃棄物の地域での循環に取り組みます。
		7.情報開示.....お店・イオン全体が取り組む環境に関わる情報を分かりやすく皆さまにお伝えします。
		8.21世紀型コミュニティ.....レジ袋のいらない(=資源のムダ使いをしない)お店をめざします。



●イオン柏SCの主な取り組み

- ・**両面受光式太陽電池(太陽光発電)** 自然太陽光を利用した発電により省電力を図るとともに、環境への関心を高めていただけるよう視覚的效果も期待しています。
- ・**エスカレーター自動運転** 駐車場階では、センサーが利用者の有無を検出し、始動と停止を自動的に行うエスカレーターを採用し、省電力をはかります。
- ・**井水利用** 豊富な井水を利用し、地域の給水負荷軽減をはかります。空調の冷却水に利用することで、省電力をはかります。

CO2排出量	電気	ガス	合計
従来方式(佐野新都心店を基準)	3,984,232	1,547,060	5,531,291
柏店	4,805,246		4,805,246
		-13.13%	-726,045

※柏店と同規模の佐野新都心店を比較対象としています。
(2006年6月～11月までの半年間)



CO2削減のための取り組み	年間削減計画量	年間実績	達成率
太陽光発電	5,745	2,646	46.1%
風力発電	1,541	44	2.9%
ライトウェル	8,474	21,988	259.5%
ハイパーGHP 空調システム内		25,238	
木製ルーバー	12,254	3,958	32.3%
エスカ自動運転	23,473	42,020	179.0%
冷ケース自動運転		119,373	
エコリフレクト		4,347	
空調システム	710,209	416,165	58.6%
調光システム	21,158	83,506	394.7%
昼光センサー	10,425	4,187	40.2%
Hf型蛍光灯	6,008	6,008	100.0%
合計	799,287	729,480	91.3%

※実績値はエネルギーマネジメントシステムより抽出した2005年7月～2006年6月までのデータ

●その他の環境に関する取り組み



- ・**風力発電** イオン三川SC
定格出力.....100kW
CO2排出削減量.....52,892kg-CO2/年
年間発電量.....139,925kWh/年
SC全体で使用する電力のカバー率.....2.78%
※実績数値の集計期間は2005年7月～2006年6月までの1年間です。



- ・**シースルーソーラーパネル** イオン北戸田SC
定格出力.....12.3kW
CO2排出削減量.....3,290kg-CO2/年
年間発電量.....8,704.2kWh/年
SC全体で使用する電力のカバー率.....0.05%
※実績数値の集計期間は2005年7月～2006年6月までの1年間です。

Q. 植樹の具体的な活動内容は？

A. 国内外でさまざまな植樹活動を行っています。

イオン ふるさとの森づくり		【取組企業・お店】イオン各社		【始めた時期】1991年	
環境 社会					
活動を知っていた	○ ×	内容を理解できた	○ ×	活動の評価は	◎ ○ ×

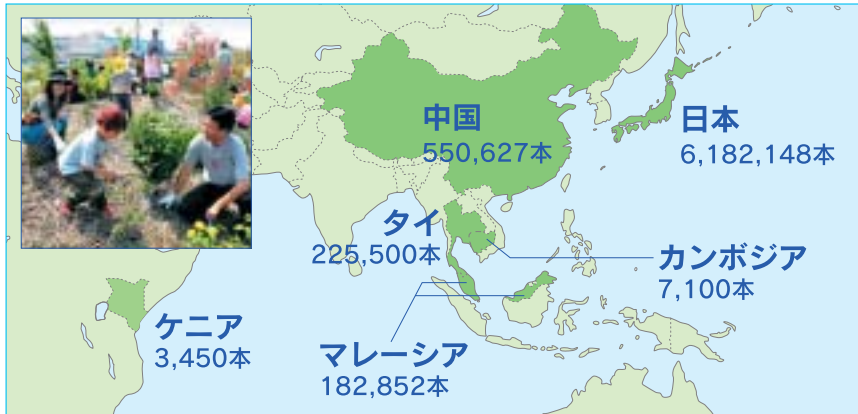
やがて大きな森へ
イオンは木を植えています。ショッピングセンター(SC)などのオープンの前に、お客さまとともにお店の敷地内に植樹活動を行う「イオン ふるさとの森づくり」。この活動は新しいSCが、緑にあふれ、地域環境にとけ込むコミュニティに成長することと、緑を育てる心を世界へ広げたいとの思いを込めて続けています。1991年マレーシアのジャヤ・ジャスコストアーズ(現在のイオンマレーシア)マラッカ店からスタートした植樹活動は、2006年度は573箇所で約6万人の参加をいただき、合計6,308,419本の苗木を植えました。(財)イオン環境財団の植樹とあわせ、2007年2月

現在、国内外の総数が7,151,677本に達しました。

暮らしに森の力を
お店の周りに植樹をすることで、地球温暖化の原因であるCO2を吸収することができます。植樹によるCO2固定化(吸収)の2010年の目標は、店舗数471(推定)で1,658t-CO2です。

さらに森の土壌は保水力が高く、雨を吸収して災害を防ぐなどの効果も期待されています。癒し効果にも優れ、鎮守の森の役割も担うなど、森は暮らしにとって欠かせない存在です。そこに住む人々の「ふるさとの森」になること、木を植えることの大切さが世界に根付くことを願い、イオンはこれからも木を植えていきます。

イオンの植樹活動 ※1991年から2007年2月20日までの「イオン ふるさとの森づくり」と(財)イオン環境財団の植樹数の合算



累計植樹本数	単位:本
2004年	6,057,378
2005年	6,637,153
2006年	7,151,677

財団法人イオン環境財団		【始めた時期】1991年	
環境 社会			
活動を知っていた	○ ×	内容を理解できた	○ ×
		活動の評価は	◎ ○ ×

ケニアの植樹活動に参加
設立15周年記念の一環として、2006年11月23日ケニアで植樹活動を行いました。アフリカでの活動は初めてのことになります。ノーベル平和賞受賞者でMOTTAINAIキャンペーン名誉会長のワンガリ・マータイ女史が取り組んでいるグリーンベルト運動の一助となるべく、日本からボランティア150名が

参加して3,450本の植樹を実施しました。2006年は国内外9箇所植樹を行い、累計約85万本の植樹をしました。また環境NGOへの助成事業は現在まで、1,887の団体に総額162,339万円を助成しています。



ワンガリ・マータイ女史



ケニアでの植樹活動

詳しくは



<http://www.aeon.info/>→環境・社会貢献活動→イオン ふるさとの森づくり

<http://www.aeon.info/>→環境・社会貢献活動→財団法人イオン環境財団

用語解説【グリーンベルト運動】

ワンガリ・マータイ女史が環境保護と住民の生活向上を目的に、1997年から始めた運動。ケニアにおける森林破壊による砂漠化を防止するために、貧困に苦しむ女性たちを動員し、最初の7本から現在で3,000万本を超える植林活動を行っています。動員した女性たちには資金や技術、教育、家族計画の知識を提供し、女性たちが何のために生きるのかを考えるきっかけを与えました。この活動は、周辺国にも広がっています。

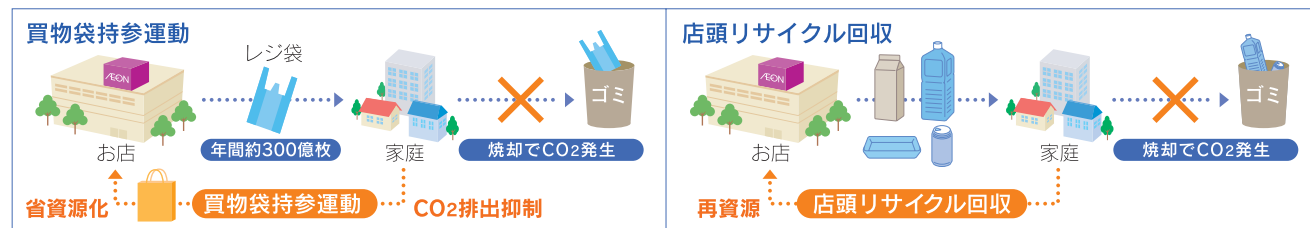
Q. 私たちが参加できるCO₂削減活動はありますか？

A. 家庭のゴミを減らすための運動にご協力ください。

お客さまとともに2つの取り組み
イオンは環境保全活動の一環として、家庭から出るゴミを減らすためにお客さまとともに2つの取り組みを行っています。ひとつは「買物袋持参運動」です。お店から持ち帰ると家庭ではゴミになるレジ袋を減らすための運動です。年間約300億枚使用され

ているレジ袋を受け取らないように、マイバッグなどを普段から持ち歩くことで、原料である石油の資源節約とCO₂の排出抑制をめざしているものです。2007年4月から改正容器包装リサイクル法が施行され、小売業はレジ袋の使用量削減が義務づけられます。お客さまのご協力のもと「買物

袋持参運動」の取り組みを強化していきます。そしてもうひとつが、「店頭リサイクル回収」です。こちらもお店から持ち帰った食品トレイや紙パックは、捨てればゴミになりますが、次のお買物の際に店頭までお持ちいただくことで、限りある資源を再利用する運動です。



お客さまとともにCO₂削減活動(目標2010年)

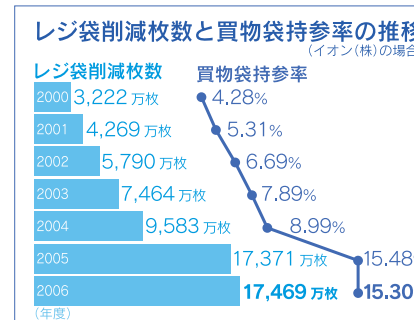
CO ₂ 削減政策内容	CO ₂ 削減推定(年間)	備 考
レジ袋提供方法の見直し (買物袋持参運動)(レジ袋無料配布中止)	78,000t-CO ₂	①マイバッグの販売強化 ②レジ袋(Lサイズ)1,000枚製造に使う石油は32kg ③レジ袋(Lサイズ)1kg=15.8kg-CO ₂ 削減となる ④レジ袋の一部有料化を含む提供方法の見直しによる持参率アップ20%→50%
店頭リサイクル回収の推進	41,688t-CO ₂	①2004年年間削減量20,844t-CO ₂ ②2010年まで2004年の回収量2倍を目標(※全規模)
合 計	119,688t-CO ₂	※2010年の使用レジ袋枚数予測を実績に合わせ修正

買物袋持参運動									
			【取組企業・お店】イオン各社						
			【始めた時期】1991年						
活動を知っていた	○	×	内容を理解できた	○	×	活動の評価は	◎	○	×

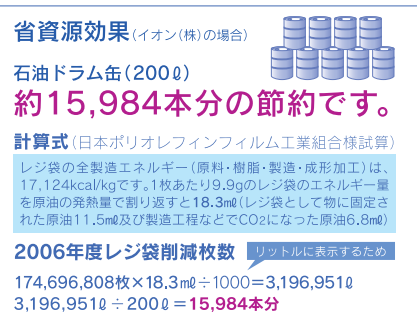
1991年に始まり、お客さまとともに16年間続けている買物袋持参運動(レジ袋削減の取り組み)。これまで、「マイバッグ、マイバスケットの推奨」「買物袋スタンプカードによる運動強化」「適量配布」などにより買物袋の持参率の向上を基本に、レジ袋の削減をイオン各社で取り組んできました。イオン(株)では、2010年までに買物袋持参率50%以上をめざしています。2006年度からレジ袋の削減をさらに前進させるために、レジ



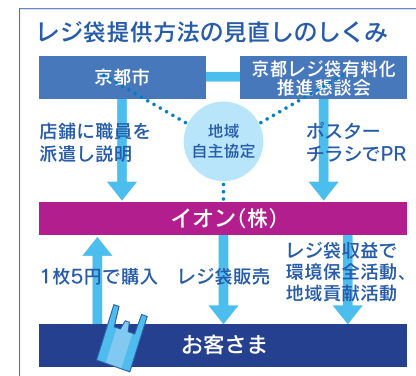
袋の有料化を含むレジ袋提供方法の見直しの実証実験を、2007年1月11日から京都市のジャスコ東山二条店にて開始しました。2007年度には仙台市内のジャスコ仙台幸町店、京都市内のジャスコ京都西店、ジャスコ洛南店、ジャスコ京都五条店、



横浜市内のジャスコ金沢シーサイド店で実証実験を予定しています。行政並びに市民団体の皆さまと連携し、市民の皆さまのご理解をいただける地域から順次実施していきます。一層のレジ袋の削減をお客さまのご理解とご協力のもと進めていきます。



レジ袋提供方法の見直し・東山二条店(イオン(株))の取り組み
改正容器包装リサイクル法の施行を前に、ジャスコ東山二条店では京都市、市民団体8団体および京都市レジ袋有料化推進懇談会と「マイバッグ等の持参促進及びレジ袋有料化に関する協定」を締結。2007年1月11日より、レジ袋の提供方法の見直し、1枚5円での販売を開始しました。これまでの買物袋持参率は15%程度でしたが、今回のレジ



袋提供方法の見直しにより50%以上をめざしています。3月20日現在、買物袋持参率は累計で80%となっています。「レジ袋はいつでも貰えるものから、マイバッグで買い物をする」というライフスタイルの変更をお客さまとともに実行していくことで、抜本的な改革を持ってレジ袋の削減を推進していきたいと考えています。なお、有料化で得た収益につきましてはリサイクル推進を始めとした環境保全活動および地域貢献活動に活用していきます。



レジ袋提供方法の見直し・FOOD OFFストッカー((株)カスミ)の取り組み
FOOD OFFストッカーでは2003年より、環境保全とコスト削減による価格還元を目的に、レジ袋の有料化を実施しています。取り組みに対する認知度も高く、2006年度のレジ袋辞退率は7店舗平均で91%になっています。(レジ袋販売1枚=レジ袋利用のお客さまひとりとしてカウント)



店頭リサイクル回収		 環境 社会		【取組企業・お店】イオン各社	
活動を知っていた	○ ×	内容を理解できた	○ ×	活動の評価は	◎ ○ ×

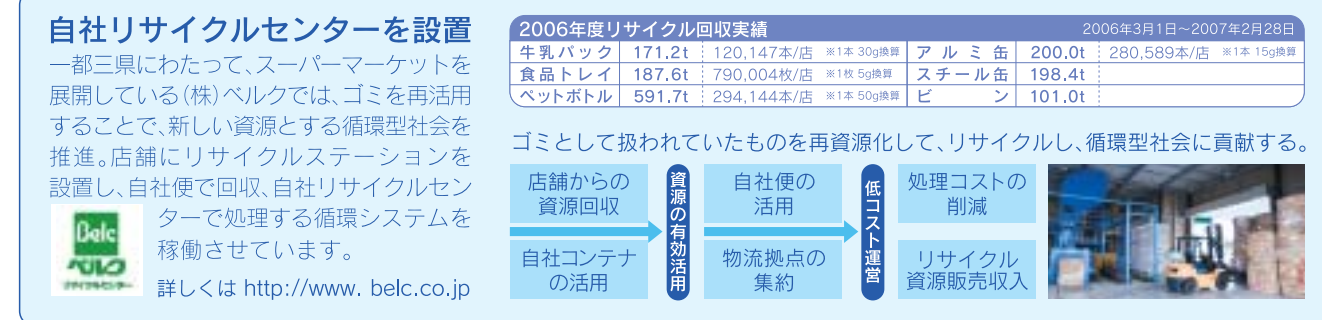
イオンのお店では、容器包装リサイクル法が施行される以前から、お客さまとともにリサイクル活動を推進しています。紙パック、食品トレイ、アルミ缶、ペットボトル(一部地域)の店頭回収BOXを設置。回収された資源を再資源化するとともに、資源の一部を「トップバリュ 共環宣言」として再商品化しています。これからもより多くのお客さまへ参加を呼びかけていきます。

容器別リサイクル回収量

イオン(株)の場合(スーパーセンター(株)を含む) 年間1店舗あたり

	紙パック		食品トレイ		アルミ缶		ペットボトル	
	167,685本		444,444枚		246,704本		162,553本	
年度	実施店舗数	回収量(t)	実施店舗数	回収量(t)	実施店舗数	回収量(t)	実施店舗数	回収量(t)
2003	324	1,671	325	769	321	1,200	186	1,644
2004	340	1,697	339	796	339	1,239	226	1,833
2005	356	1,822	356	791	351	1,357	261	2,271
2006	360	1,811	360	800	354	1,310	282	2,292

紙パック(1,000ml)1本=30g 食品トレイ1枚=5g アルミ缶(350ml)1本=15g ペットボトル(500ml)1本=50gとして換算しました
※見直しにより、2005年度店舗数・回収量を修正しました。



詳しくは



<http://www.aeon.info/>→環境・社会貢献活動→買物袋持参運動(マイバッグ・マイバスケット)

用語解説【改正容器包装リサイクル法】

ゴミを減らして、循環型の社会をつくるための容器包装リサイクル法が、2007年4月より改正されます。小売業者はレジ袋の削減目標や削減実績を年度ごとに報告することが義務づけられます。削減努力の足りない企業には、国が「警告・命令」する制度が盛り込まれ、罰金も導入されます。

詳しくは



<http://www.aeon.info/>→環境・社会貢献活動→環境保全の取り組み→廃棄物の削減

<http://www.aeon.info/>→企業情報→グループ企業紹介→(株)カスミ→環境活動→環境活動報告書2006

Q. 買い物を通してCO2削減活動に参加できるしくみはありますか？

A. 環境にやさしい商品の購入をお願いしています。

5円の木づかい		【取組企業・お店】ミニストップ(株)	
環境 社会		【始めた時期】2006年	
活動を知っていた	○ ×	内容を理解できた	○ ×
活動の評価は		◎ ○ ×	

国産間伐材から作った割り箸

「あなたの5円でいっしょに森を育てませんか」と呼びかけることで、日本の森を元気にする試み「5円の木づかい」。2005年度から林野庁が始めた「木づかい運動」に賛同する取り組みです。吉野ヒノキの間伐材の利用を拡大して国内の森林育成を進め、CO2吸収量を増やすことによる地球温暖化防止を目的としています。小売業界では日本初の試みであり、林野庁やNPOエコロジーオンラインなどの協力により実現しています。弁当売場に専用什器を設置し、お客さまとともにCO2削減活動に取り組んでいます。



国産の間伐材を利用



割り箸をつくる



森を健全に維持するための費用に



「木づかい運動」とは

京都議定書では、日本のCO2の排出量を1990年より6%削減することが義務づけられています。そのうち3.9%を日本国内の森林による吸収が担っています。しかし、日本では手入れが行き届かない森林の荒廃が進んでいるため、今のままでは、京都議定書のCO2削減目標達成が危ぶまれています。このため、林野庁においては、2005年度から、国民運動として「木づかい運動」の取り組みを開始し、国産材の積極的な利用を通じて、CO2をたっぷり吸収する元気な森林づくりを進めています。



バイオマス包装材

活動を知っていた		内容を理解できた		活動の評価は	
○	×	○	×	◎	○ ×

CO2削減のため包装材もリデュースへ

イオンでは包装材を減らす取り組みだけでなく、包装材自体を環境に負荷のかからないバイオマス包装資材に変える試みを始めています。バイオマスとは生物由来の資源。植物を原料として作ったプラスチック包装材は、

焼却により水とCO2に分解されますが、植物の成長過程で取り込んだものなので、大気中のCO2は増えません。「トップバリュ グリーンアイ」の農産物を中心に、2006年度は11商品に採用し、全40種類を環境にやさしい包装材に変更しています。



バイオマス包装資材使用

詳しくは <http://www.aeon.info/>→イオンについて→グループ企業紹介→ミニストップ(株)→MINISTOP FAN→木づかい運動
<http://www.aeon.info/>→環境・社会貢献活動→「バイオマス」包装資材
<http://www.aeon.info/>→環境・社会貢献活動→環境保全の取り組み→地球温暖化防止

用語解説【バイオマス】

バイオ(bio=生物、生物資源)とマス(mass=量)からの造語。動植物起源の有機物で、エネルギー資源として利用できるもの。食品廃棄物や木材、でんぷん系作物などがバイオマス資源にあたります。

Q. 食品の廃棄物は減らせていますか？

A. 食品リサイクル法に定められた目標をクリアしました。

食品リサイクル		【取組企業・お店】イオン各社	
環境 社会		【始めた時期】2006年	
活動を知っていた	○ ×	内容を理解できた	○ ×
活動の評価は		◎ ○ ×	

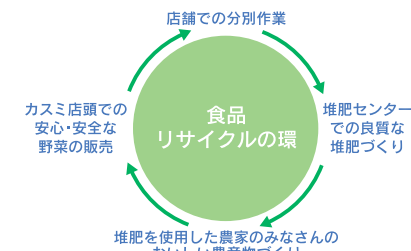
食品廃棄物も深刻なゴミ問題

食品関連産業から排出される食品廃棄物は、年間約1,100万tと言われています。食品の生産段階、鮮度が求められる流通段階、そして消費段階で大量の食品廃棄物が発生しています。農産物のほとんどを海外から輸入している国でありながら、大量廃棄に至っている現状はかなり深刻です。「食品リサイクル法」では食品関連事業者に食品廃棄物の「発生抑制」「再生利用」「減量」を求め、2006年度までに再生利用などの実施率を20%に向上することを目標としていますが、イオン(株)では30.8%の実績でした。



出さない、再利用する、減らす

(株)カスミでは、発生抑制のため、精度の高い発注、ロスを最小限に抑える商品化技術の向上などにより食品廃棄物を出さない努力を続けています。それでも発生する食品残さは、堆肥化に取り組んでおり、百姓倶楽部(茨城県下妻市)との取り組みでは、組合員が野菜や米の栽培に使用。収穫した作物を(株)カスミが販売するという、地域と連携した食のリサイクルを確立しています。また、魚のあらや廃油は100%専門業者等に委託して、飼料、石鹸などに100%リサイクルしています。



廃棄売価変更率*1%以下をめざして

イオン(株)では廃棄物を削減するだけでなく、店舗の利益につなぐ取り組みを2006年度の営業方針かつISOの店舗目標に掲げました。6・7月の2カ月間にわたり「廃棄物削減コンクール」を実施。廃棄売価変更率で評価を行いました。変更率の低い店舗で共通していることは、イオンピープル同士がよくコミュニケーションを取り合っていることで、徹底した取り組みが持続して行われている点です。

*廃棄売価変更率とは、売上に占める廃棄売価変更の割合をいいます。廃棄売価変更とは、商品価値をなくし廃棄するときに、商品の売価をゼロにすることをいいます。

廃棄物削減コンクール BEST10

順位	カンパニー・事業部	店名
1位	中部	ワンダーシティ
2位	中部	岡崎南
3位	西日本	姫路リバーシティ
4位	中部	田原
5位	中部	阿児
6位	中部	熱田
7位	北日本	相馬
8位	マックスバリュ	盛岡駅前北通
9位	西日本	高槻
10位	西日本	藤井寺

※イオン(株)の各カンパニー・事業部上位5店舗、計30店舗中のBEST10です。

Q. 物流ではどんな配慮をしていますか？

A. 実験的に「モーダルシフト」の導入を始めました。

物流体制(モーダルシフト)		【取組企業・お店】イオン各社	
環境 社会		【始めた時期】2006年	
活動を知っていた	○ ×	内容を理解できた	○ ×
活動の評価は		◎ ○ ×	

イオン(株)では物流においても効率化を中心にCO2削減に取り組んでいます。2006年度は関東から北海道への物流において実験的に「モーダルシフト」を始めています。トラック輸送から、鉄道のコンテナによる配送

に切り替えることでCO2の排出を抑える試みです。また、店配車両の効率化と有効活用にも取り組み、配送を1日3便から2便に減らし、戻り途中でベンダーから商品を受け取ることで空車の稼働を抑えています。また、

グループ企業とのシナジー効果を考え、マックスバリュ中部(株)と中部XD(クロスドッグ)の共同利用を始めなど環境負荷をできるだけ抑える取り組みを続けています。



Q.子どもたちの未来について、イオンと一緒に考えてくれますか？

A.環境学習を始め、次代を担う子どもたちをサポートする活動を続けています。

イオン チアーズクラブ



【取組企業・お店】イオン各社

【始めた時期】1996年

活動を知っていた	○	×	内容を理解できた	○	×	活動の評価は	◎	○	×
----------	---	---	----------	---	---	--------	---	---	---

「イオン チアーズクラブ」は「子どもの健全な育成」を目的に、月に1回お店の周りでエコ活動を中心に行うクラブです。子どもの健全な育成とは、子どもが本来持っている好奇心、考える力を伸ばすこと。そして集団行動からチームワークを学び、「社会的ルール、マナー」を身につけること。エコ活動による体験を通じて、自然との共存を学ぶこと。活動のテーマは毎年変わり、2006年は「リサイクル」。メンバーが中心となって知りたいことや、やりたいことを考えて活動しました。「イオン チアーズクラブ」はお店を中心に、行政や地域の団体やNGOの力を借り、一緒になって未来(=環境)について考えていくクラブです。



イオン 野田阪神チアーズクラブ

どんな生き物がいるのかみてみよう！つかまえるのもだんだん上手になりました。



イオン 清水チアーズクラブ

竹炭焼きを体験。釜に竹を並べたり、枝を集めたり、みんなで協力してできました。



イオン 水戸内原チアーズクラブ

活動してきたことを壁新聞にまとめよう！みんなで協力して作業中です。



イオン 弘前チアーズクラブ (マックスバリュ東北(株))

川の水ってとっても冷たいぞ。森の探検に出発だ！

イオン1%クラブ

活動を知っていた	内容を理解できた	活動の評価は
○ ×	○ ×	◎ ○ ×

イオン1%クラブは、グループ優良企業からの税引き前利益の1%を拠出し、「環境保全」「国際的文化・人材交流、人材育成」「地域の文化・社会振興」を柱としたさまざまな活動を実施しています。「小さな大使」事業は、次世代を担う青少年の国際的な相互理解、親交を深めることを目的に、1990年から継続して実施しています。これまでに、マレーシア、英国、

タイ、ブルガリア、ブラジル、オーストラリア、ペルー、中国(香港含む)、韓国、カンボジア、インドネシアの計11カ国から410名を招待。17回目となる2006年は、日豪友好協力基本条約30周年にあたり、イオン直営牧場のあるオーストラリアタスマニア州から20名の高校生を招聘しました。静岡県の高校で、書道や柔道などの授業の体験をし、ホームステイ、環境に配慮した最先端の工場などを見学、富士山麓では自然を体験しました。2006年はお互い国で親交を深める取り組みとして、静岡県の高校生20名を

タスマニアに派遣。森林保護を中心としたフィールドワーク、ホームステイや体験入学を通じて更なる親交を深めるとともに、世界自然遺産の森林に囲まれているタスマニアの素晴らしさに触れました。「学校建築事業」は、(財)日本ユニセフ協会とのパートナーシップのもと、これまでに、カンボジアで149校、ネパールで57校の支援を行ってきました。2006年からは教育設備が深刻なラオスへの支援を決定。ラオスの子どもたちが等しく学校に通えることを願い、3年間で100校の学校の支援を目標に、イオン

各社店頭、事業所での募金活動を行って参ります。2006年はお客さまからの募金45,057千円にイオン1%クラブからの寄付50,000千円を加えた総額95,057千円を(財)日本ユニセフ協会に贈呈し、30校の学校支援が可能となりました。



ラオス「イオンさくらスクール」

チャイルドインターンシップ制度



【取組企業・お店】ミニストップ(株)

【始めた時期】2005年

活動を知っていた	○	×	内容を理解できた	○	×	活動の評価は	◎	○	×
----------	---	---	----------	---	---	--------	---	---	---

一年を通して全国のミニストップを対象に、小中学生が職場体験学習を受けることができる制度です。この制度の特徴は、インターネットでの申し込み受付、店舗探しやスケジュールの調整、事前準備を事務局が一括して行うことです。この制度によって、職場体験学習を行う学校側では、

あちこちに連絡する手間が省け、個々のミニストップとの調整時間が最小限で済みます。ミニストップでは、商業を通じて地域社会の一員として貢献することを使命としており、チャイルドインターンシップ制度も、そのひとつです。また、2006年度には、100店舗にて300人の子どもたちが、

職場体験を行いました。この制度は「ミニストップイオン21キャンペーン」大賞を受賞した提案を具現化した制度です。



産地ふれあい親子収穫体験ツアー



【取組企業・お店】マックスバリュ東海(株)

【始めた時期】2004年5月

活動を知っていた	○	×	内容を理解できた	○	×	活動の評価は	◎	○	×
----------	---	---	----------	---	---	--------	---	---	---

「食育」推進の一環として開催する「産地ふれあい親子収穫体験ツアー」は今回で16回目。JA三島函南さまのご協力のもと大根の収穫体験を実施致しました。生産者のご協力をいただいております。お客さまとともに生産地を

訪れ「生産者の顔が見える農産品」をその場で収穫したり、その場で食べる喜びの体験を通し、「食育」の大切さの理解を深めていただく機会を今後も続けていきます。



プレミアム・パスポート



【取組企業・お店】(株)マイカル

【始めた時期】2006年1月

活動を知っていた	○	×	内容を理解できた	○	×	活動の評価は	◎	○	×
----------	---	---	----------	---	---	--------	---	---	---

少子化対策の一環として、企業と自治体が組んで、地域で子育て世帯を支援する制度が始まっています。金沢サティと御経塚サティでは、石川県が18歳未満の子どもが3人以上いる世帯を対象にした「プレミアム・

パスポート事業」に協賛。この制度は、一年間有効のパスポートがもらえ、協賛企業ごとに設定された独自の割引・特典が受けられるというもの。県と子育てにやさしい企業推進協議会がパスポートの利用者アンケートを

行ったところ、両店舗は同会の「子育てにやさしい店」金賞をいただきました。



詳しくは



<http://www.aeon.info/>→singing AEON→お客さまとともに→コミュニティ活動→イオン チアーズクラブ

<http://www.aeon.info/>→環境・社会貢献活動→1%クラブ

詳しくは



<http://www.aeon.info/>→企業情報→グループ企業紹介→コンビニエンスストア事業→ミニストップ(株)→ウェブサイトへ→お店で職場体験

<http://www.aeon.info/>→singing AEON→お客さまとともに→レッツ！食育→ふれあい収穫体験

<http://www.aeon.info/>→イオンについて→グループ企業紹介→(株)マイカル→店舗案内→金沢サティ→プレミアム・パスポート

イオンは 皆さまの地域に根ざします。

Q 「まち」のことを
考えてくれていますか？

A 「まち」づくりと一緒に考えて
みんなにうれしい
お店をめざしています。

「まち」づくりへの 取り組み



活動を知っていた	内容を理解できた	活動の評価は
○	×	◎ ○ ×

地域の、時代の声に応えて

地域のくらしに根ざすこと、地域社会に貢献し続けることを基本理念のひとつとするイオンは、その地域の「まち」づくりに必要とされるカタチでのお店づくりを行っています。商業施設がほとんど無い地域からの要請に応じて、郊外に出店したイオンのショッピングセンター(SC)は、買い物をする場であり、働く場であり、家族で休日を楽しむ場であり、デサービスの拠点であったり、祭りのステージになったり、災害時の避難所でもあります。いまではお店が「まち」づくりの中心となって、地域の活性化のお手伝いをしています。これから高齢化や都心回帰といった時代の変化に応えるために、中心市街地や駅前にも、それぞれの地域にあわせた出店を行っていきます。また、既存のお店の形態にこだわらず、お客さまのニーズや時代に合わせてお店のスタイルを変えていくことで地域の声に応えていきます。街の機能を中心市街地に集中させ、商店街の再生などをめざした「改正まちづくり三法」が施行されることになりました。郊外への10,000平方メートルを超える大型店出店規制が始まり、工場跡地などの既存インフラを活用する出店も規制の対象となっています。イオンは本来、「まち」づくりは地域の生活者が主導で行うべきと考えます。イオンはこれからも、決められた枠組みの中で、生活者と一緒に考えてみんなにうれしいお店をめざしていきます。

「郊外」「駅前」「中心市街地」「住宅地」に
いろんなカタチで出店して
皆さまのまちづくりのお手伝いをします。



工場跡地利用の成功事例として

東京都武蔵村山市の日産自動車村山工場跡地に、2006年11月18日東京都最大規模のショッピングセンター「ダイヤモンドシティ・ミュー」がオープンしました。武蔵村山市および立川市による「村山工場跡地北地区計画」の賑わい創出の起点となり、地域活力向上の中核となる商業機能の導入を図るための事業であり、地域の要請に応じての出店です。延床面積約150,000平方メートルに、「ジャスコ」と「三越」、そして複数ブランドを扱うライフスタイルストア「フラクサス」による3核1モールに、多摩地区初出店の26店舗を含む約180店舗を揃えています。団塊ジュニアの世代をターゲットに、「ひとつ上。ひとつ先。の満足」の提供と、人と環境にやさしいSCをめざしています。全長250m、3層吹き抜けの開放的なモール空間と、駐車場約4,000台の施設は快適にご利用いただけるようにユニバーサルデザインを採用しています。また、武蔵村山市役所の出張所、地元信用金庫コンサルティンググループが土日も営業し、市民生活をサポート。さらに約2,000名の雇用の創出など、地域に密着したコミュニティの拠点として親しまれています。

消費は創り出すもの

地方都市の駅前が衰退傾向にあるとされる中、2006年11月2日JR金沢駅東口に金沢市中心部としては21年ぶりの大型店となるイオンの「金沢フォーラス」がオープンしました。売場面積約46,000平方メートル。10代後半から団塊ジュニアの世代をターゲットにしたセレクトショップを中心に飲食店、娯楽施設など189の専門店が出店。その中の約7割は、北陸初出店のお店ということもあり、開店当日は平日にも関わらず、約5万人のお客さまが訪れました。金沢だけでなく、福井や富山からのお客さまも多く、潜在需要の掘り起こしに成功し、かつて無い賑わいを見せています。開店当初より「金沢フォーラス」に訪れたお客さまが、近隣の商店街などへも流れるようになり、好影響をもたらしています。地域の商店街ともライバルではなく、相乗効果が期待できる関係として、共存しています。



金沢フォーラス

詳しくは



<http://www.aeon.info/>→singing AEON→ショッピングおすすめ情報→新規店舗案内

用語解説【改正まちづくり三法】

2000年に施行された改正都市計画法、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法の三法のこと。2006年に床面積1万平方メートル超の大型店舗の郊外出店が規制されるなどの改正が行われました。

未来

地域

くらし

マネジメントと実績

第三者の評価

Q. 地域としっかり連携していますか？

A. お客さまの声に耳を傾け、より便利で快適な「まち」になります。

ユニバーサルデザイン					
【取組企業・お店】イオン各社					
【始めた時期】1994年					
活動を知っていた	○	×	内容を理解できた	○	×
活動の評価は	◎	○	×		

イオンは「誰もが便利で快適に利用できる」ユニバーサルデザインの考え方を積極的に店舗づくりに取り入れています。例えば、段差がないバリアフリーの床、車イスの方も使いやすいトイレやサービスカウンターなどがそれにあたります。1994年に施行された「ハートビル法（2006年12月よりバリアフリー新法）※1」に



ピクニックコート内 子ども用手洗い場
(イオン水戸内原ショッピングセンター)

基づき、イオンでは独自の「イオンハートビル設計基準」を作成。より使う方の立場にたったきめ細かな店舗づくりを推進しており、新店舗の建築や既存店舗の改築時に導入しています。バリアフリー化はもちろん、従業員に対する手話教育や介添え教育なども実施してスキルアップなどを図り、ハードとソフトの両面から人に

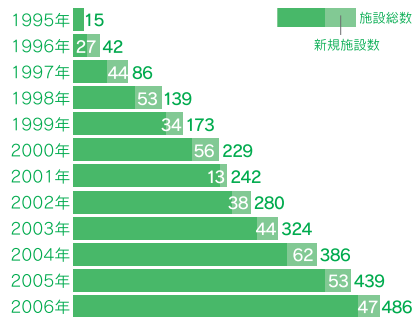


車イス使用者専用駐車場[登録制]
(イオン水戸内原ショッピングセンター)

やさしい店舗づくりを推進。2006年度は47店舗で新たに「バリアフリー新法」の認定を取得。累計で486の施設・店舗が認定を受けています。

※1 高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律である、ハートビル法が2006年12月にバリアフリー新法に改定。

バリアフリー新法認定施設の推移



サービス介助士

活動を知っていた	内容を理解できた	活動の評価は
○	×	◎ ○ ×

これからの地域の活性化には、お年寄りが自立した生活を営む環境がととても重要です。イオンのお店がその一助になればと考え、イオン（株）や（株）マイカルでは高齢者の

方にも日々、お店を気持ちよくご利用いただくために店長などがサービス介助士2級を取得しています。高齢者の疑似体験研修などを通して、加齢による身体のような機能低下が日常生活にどのような影響があるのかを知り、高齢者の気持ちを汲んだ介助方法やコミュニケーション方法を学びました。

デイサービス

活動を知っていた	内容を理解できた	活動の評価は
○	×	◎ ○ ×

イオンモール（株）のイオン下田ショッピングセンターには、NPOが主催する介護施設「でてこいセンター・フォ

レスト」が入居しています。体が不自由な方やお年寄りのために、お買物や映画鑑賞、お食事を楽しみながらのリハビリなどをサポートしています。イオンのショッピングセンター全体をデイサービスに利用していただく新しい取り組みが行われています。



防災協定

【取組企業・お店】イオン各社					
活動を知っていた	○	×	内容を理解できた	○	×
活動の評価は	◎	○	×		

イオンでは地震などの災害が起きたとき、地域の皆さまのお役に立てるよう、地方自治体と災害時の協力支援を約束する防災協力協定の締結を全国で進めています。グループで379件（2007年2月20日現在）の防災協力協定を結んでいて、災害時の救援物資の供給、避難場所としての駐車場



京南市とイオンの合同防災訓練

の提供、防災訓練の共同実施など、地域の防災活動に協力しています。また、新潟県中越地震の際、被災者の避難スペースとしてショッピングセンターの駐車場に設置した緊急避難用大型テント「バルーンシェルター」も2007年2月現在、全国のショッピングセンターを中心に12カ所（各2基



三重県総合防災訓練での
バルーンシェルター展開訓練の様子

1セット)配備しています。設置を担当したのはグループのビルメンテナンスを手掛けるイオンティライト（株）。イオンは、これからも、自治体と防災協力協定の締結を進めるとともに、万一の災害時にも地域コミュニティの中心として、社会に貢献できるよう努めてまいります。



新潟県との防災協定調印式
左から 新潟県知事 泉田 裕彦氏
イオン株式会社 取締役兼代表執行役社長 岡田 元也

生活サービス

【取組企業・お店】イオン各社					
活動を知っていた	○	×	内容を理解できた	○	×
活動の評価は	◎	○	×		

イオンのショッピングセンターには住民票や印鑑証明を受け取れる行政サービスの出張所や、複数の病院が集まった医療モール、さらに銀行の住宅ローン窓口なども一部の店舗に設置されています。普段、勤めている方に

も利用しやすいように土日、祝日に開業しているケースも増えています。ショッピングのついでに、生活に必要なサービスも利用できる場として、ショッピングセンターは地域に欠かせない存在になっています。



地産地消

【取組企業・お店】イオン各社					
活動を知っていた	○	×	内容を理解できた	○	×
活動の評価は	◎	○	×		

イオンでは「食」を通じた地域経済の活性化、食文化の継承に少しでも貢献できるよう、“地域の食材を、地域の食べ方で、地域で消費する”地産地消に取り組んでいます。イオン（株）では全国各地で郷土の味を守り続けている「食の匠」の皆さまにパートナーとしてお取引いただく「フードアルチザン（食の匠）」の取り組みを行って

います。また、「うまかつべ茨城」「うまか〜！熊本」といった地域食材コーナーを設けて販売を実施。ジャスコ岡崎南店の地産地消売場には地元の八丁味噌コーナーを設けて、お客さまや生産者の皆さまの期待にお応えできるよう取り組んでいます。また、地産地消は物流による環境負荷も抑えられ、環境に優しいという側面

からも地域の皆さまと力を合わせて推進していきます。



詳しくは



<http://www.aeon.info/>→テナント募集→イオンのショッピングセンターづくり

用語解説【デイサービス】

高齢者など日常生活を送る上で介護や支援が必要な方の心身の機能の維持を図り、介護をする家族の負担を軽減することを目的とした通所介護施設です。食事や入浴、レクリエーションなどのサービスを受けることができます。日帰り介護サービスなどとも呼ばれています。

詳しくは



<http://www.aeon.info/>→人にやさしいお店づくり

<http://www.aeon.info/>→企業情報→イオン案内→企業戦略→さらに楽しいショッピングへ

用語解説【バリアフリー新法】

ハートビル法と交通バリアフリー法が廃止され、バリアフリー新法として統合されました。高齢者や身体障害者等が移動等の円滑化の促進に関する法律のことです。

Q. イオンの社会貢献活動はどんなことをしていますか？

A. ボランティア活動とボランティア支援活動を行っています。

イオン・デー		【取組企業・お店】イオン各社		【始めた時期】2001年8月	
活動を知っていた	○ ×	内容を理解できた	○ ×	活動の評価は	◎ ○ ×

イオンでは毎月11日を「イオン・デー」とし、エコロジー（環境）とローカル（地域還元）をテーマに、お客さまとともに地域社会の一員として社会貢献活動に努めています。主な取り組みとしては、お買い上げ金額の1%を地域のボランティア団体等に還元する「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」があります。また、イオンピープルがボランティアで店舗周辺を清掃する「イオン・クリーンロード」、さらに範囲を周辺の公園や河川敷にまで拡大して行う「クリーン＆

グリーン活動」があります。2001年8月の社名変更を機に始まった活動は7年目を迎え、回を重ねるごとに地域に定着。お客さまとともに環境・社会貢献活動を考え、行動する日として知られています。

清掃を通じた社会貢献 イオンのクリーン活動

イオンピープルがボランティアとしてお店の周りの公園、河川敷、公共施設等の清掃を行う「クリーン＆グリーン活動」は、1991年4月から行われて

いる清掃活動です。これと並行して2002年1月からは、国土交通省の「ボランティア・サポート・プログラム」とタイアップした「イオン・クリーンロード」活動を展開。店舗周辺の国道などを対象に範囲を広げ、ゴミ収集や植樹帯の清掃を行っています。2006年度の「イオン・クリーンロード」活動の実施は148店舗。その他、各地でさまざまな清掃活動が展開されました。これからもイオンは、お店のある地域の清掃活動を積極的に推進していきます。

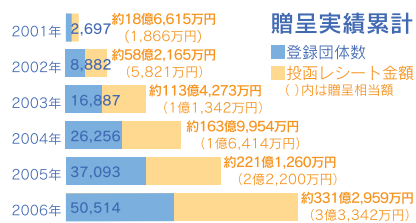
イオン 幸せの黄色いレシート キャンペーン		【取組企業・お店】イオン各社		【始めた時期】2001年8月	
活動を知っていた	○ ×	内容を理解できた	○ ×	活動の評価は	◎ ○ ×

地域のボランティア活動を支援
このキャンペーンは、地域に根ざしたボランティア団体などをお客さまとともに応援していく活動です。「イオン・デー」にお渡しする黄色いレシートか、買物袋持参運動のスタンプカードと交換した「投函カード」※1を、店内にあるBOXに投函していただきます。ボランティア団体毎に活動内容を記入した専用BOXをご用意しています

ので、応援したいボランティア団体のBOXにレシートを投函してください。2006年度は、投函いただいたレシートの金額合計1%分と、投函カード分を加えた1億1,142万円相当の品物を13,421団体にお渡ししました。2001年のスタートから2007年2月までにグループ16社で実施。のべ50,514団体に3億3,342万円相当の品物を贈呈しました。このキャン

ペーンもまた、地域に根ざした活動となっています。

※1 スタンプ20個と引き替えて1枚発行。投函カードは1枚100円相当として換算します。



イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーンの流れ



ジャスコ苫小牧店 イオン(株)のトップに。

イオン苫小牧ショッピングセンターのジャスコ苫小牧店では、2006年3月から2007年2月までの一年間で、「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」の投函レシート枚数・投函金額・投函率においてイオン(株)391店舗中1位でした。投函レシート枚数が58,045枚、合計金額163,620,342円で、投函率は実に60.55%。これは、このキャンペーンの主旨を理解し参加してくださったお客さまのボランティア意識の高さによるものです。投函レシート金額の合計1%分と、投函カード分を加えた金額相当の希望される商品を39団体にお贈りする予定です。これからも、地域に根ざしたボランティア団体などをお客さまとともに応援していきます。

イオン社会福祉基金

活動を知っていた	○ ×	内容を理解できた	○ ×	活動の評価は	◎ ○ ×
----------	-----	----------	-----	--------	-------

イオン各社の労使が協力して「夢のある未来」をサポートする社会福祉の支援活動です。1977年に設立され、イオンの労使による毎月50円(労使双方で100円)の積立金で運営されています。現在、グループ43社が参加し、障害者の方々の自立や社会参加、福祉の増進などを目的にさまざまな支援活動を行っています。2006年、創設30周年を迎え、30周年記念事業として、イオン仕様の福祉車両8台を各エリア単位で施設に寄贈(合計8台)しました。全国の心身障害者施設に1施設あたり100万円(または50万円)を贈る「施設給付」では、給付を行った施設数の累計が2006年度で374施設となりました。

30周年記念事業

イオン仕様の福祉車両を各エリア単位にて施設に寄贈(合計8台)



・上記担当会社が中心となって、各エリア単位でグループ会社と連携をとりイオングループとして寄贈。
・イオン仕様の福祉車両8台(10人乗り:8名+車椅子2名)

寄贈先

1. 社会福祉法人 石巻市社会福祉協議会(管轄の4障害者施設にて共同使用)【宮城県石巻市】
2. 社会福祉法人「ブナの木園」【岩手県一関市】
3. 茨城県立リハビリテーションセンター【茨城県笠間市】
4. 重症心身障害児(者)施設「なでしこ」【三重県多気郡】
5. 社会福祉法人 大垣市社会福祉事業団 大垣市中川ふれあいデイサービスセンター【岐阜県大垣市】
6. 社会福祉法人 日吉津村社会福祉協議会【鳥取県西伯郡】
7. 社会福祉法人 今治福祉施設協会今治療護園【愛媛県今治市】
8. 社会福祉法人 福岡西部福祉会「サンハウス」【福岡県福岡市】

個人情報保護 お客さまの情報を大切な資産として

2006年12月ミニストップ(株)では、個人情報の取り扱いに関して、適切な保護措置を整備している事業者などが使用を認められる「プライバシーマーク」認証を取得しました。2004年11月に個人情報保護方針を定め、個人情報の安全管理体制の構築と安全対策の実施に努めてきたことが評価され、認定されたものです。イオンでは4社目の認証取得になります。イオンではお客さまからお預かりした情報は、会社の大切な資産と考え、正しく安全に管理し、確かな信頼関係を築き上げていくため、改善と強化を怠ることのないよう努めていきます。



詳しくは



<http://www.aeon.info/>→環境・社会貢献活動→イオン社会福祉基金

用語解説【プライバシーマーク】

日本情報処理開発協会(JIPDEC)によって運用されている個人情報取り扱いに関する認定制度。個人情報をJIPDECの定める基準を満たして適正に管理している民間事業者に対して、審査を実施して合格企業に「プライバシーマーク」の使用を認めるものです。

Q.イオンがめざしていることは海外でも変わりませんか？

A.イオンの経営理念は世界のどこにおいても不変です。

アジアにおける事業			【取組企業・お店】イオン(株)、ミニストップ(株)、イオンクレジット(株)		
			【始めた時期】1985年		
活動を知っていた	○	×	内容を理解できた	○	×
活動の評価は	◎	○	×		

中国への進出強化に向けて
イオン(株)では2006年度、事業展開強化をめざしている中国において、大きな転換期を迎えました。3月に中国事業担当を新設する機構改革を行い、専任役員が北京に常駐する人事を行いました。また12月に中国事業担当組織下に中国事業政策チームを新設し、政策やビジョンの立案、さらに北京とイオン(株)本社および国内のグループ各社とのパイプ役としての機能を持たせることで、これまでの中国南部における着実な成長から、中国北部も視野に入れた出店のスピードアップをめざして体制の強化を図りました。世界の小売業のトップ10に入るという「グローバル10」ビジョンを実現していく上で、グループのディベロッパー、テナントを構成するグループ各社の進出にノウハウやナレッジを提供することにより、グループシナジーの最大化を図っていきます。



イオン順徳SC



イオン順徳SC オープニングイベント

中国華南地区で初めてイオン(株)のSCが誕生
これまでの、広東ジャスコチームストアーズ、青島イオン東泰、深圳イオンのグループ各社で培ってきた中国出店ノウハウの蓄積や、GXD(グローバルクロスドッグ)などの物流ネットワークの構築など様々な実績を結集させることで、中国華南地区においてイオンチャイナ初のモール型SCを誕生させることができました。2007年2月に開店した広東省エリアの「イオン 順徳ショッピングセンター」です。イオンチャイナは、イオン(株)の子会社イオンストアーズ香港の100%出資会社です。「ジャスコ順徳店」を核とし、93の専門店を配し、地域最大の2,000台収容の駐車場を完備。今後の中国でのモータリゼーションに対応したお店になっています。食品売場では地域の新鮮な食材を提供する地産地消を展開。安全、安心をお届けするイオンのプライベートブランド「トップバリュ」コーナーも設置。さらに専門店には地域を代表するお店にも出店を依頼するなど、地域密着、経営の現地化を推進しています。順徳SCを加え、2007年4月現在、海外では合計47店舗を展開しています。



イオン順徳SC ジャスコ1階の食品売場

アジアでもイオンの理念は同じ
国は違ってもイオンの「お客さま第一」を貫く経営理念は変わりません。「イオン 順徳ショッピングセンター」の開店前、2006年の12月には「イオンふるさと森づくり」を開催して、地域の皆さまとSC敷地内に1万本の植樹活動を行いました。毎月20日には店舗周辺の道路の清掃活動を実施しています。小学校に約1,000冊の書物を寄付するなど社会貢献活動にも取り組んでいます。

海外各社への行動規範導入スタート

「イオンの基本理念」「イオン宣言」を実現するための指針「イオン行動規範」は海外でもイオンピープルの共通の規範です。海外でも「イオン行動規範」の導入を進めるため2006年10月の2日間、イオンストアーズ香港本社にてイオンストアーズ香港の店長・部長職以上と、香港以外の中国・アジアの人事教育責任者に「行動規範研修」を実施。ケースメソッドでは、白熱した意見交換が行われ、「行動規範の導入により従業員の意識が高まり、競合他社との差別化にもつながる」といった意見がありました。今回のさまざまな意見を参考にすることで、順次海外各社への行動規範導入をより分かりやすく進めていきます。

ミニストップ(株)の海外事業展開
1990年、韓国に海外第一号店を出店して以来、ミニストップ(株)では韓国内に969店舗、フィリピンには2000年から出店を始めて163店舗、合計1,132店舗を出店しています。海外においても全てフランチャイズ制のため、出店にはビジネスパートナーであるオーナーを見つけることが必要です。その点、韓国は日本に比べ個人事業主が多く、事業意欲のある方にとってコンビニビジネスは受け入れられやすい状況にあります。また、ミニストップは、コンビニエンスストアとファストフード店を一緒にした「コンボストア」というスタイルが特長です。オリジナルファストフードを提供し、イートインコーナーで出来たてを楽しんでもらうスタイルは海外においても変わりません。メニューは国ごとに異なり、その国の食文化に合わせたものを採用しています。アジアでは、朝食の外食化や夜食をとる習慣があります。そのような国々では、地域に根ざしたサービスが展開できるコンボストアが受け入れられるものと考えており、今後も発展めざましいアジアの国々での出店の可能性は無限に広がります。

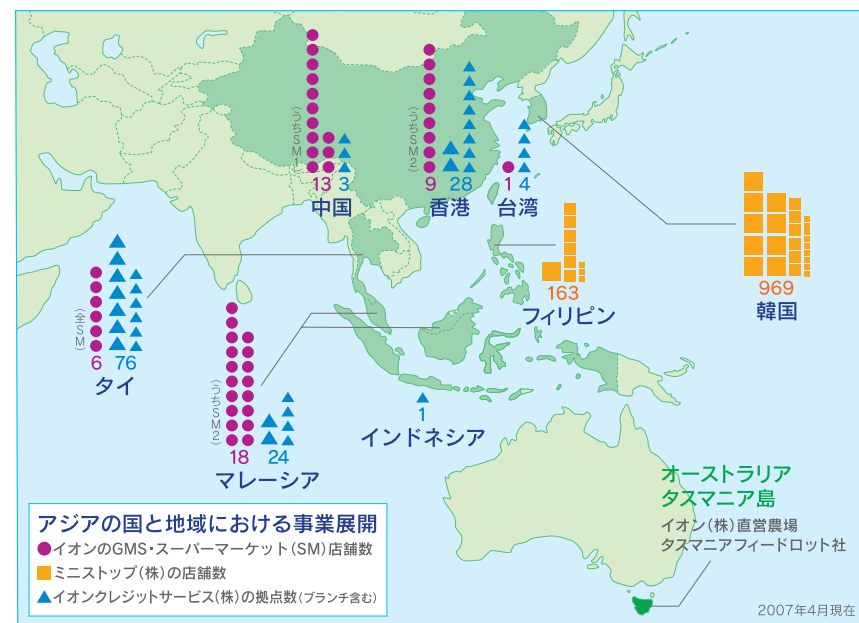


フィリピンのミニストップ



イートインコーナー

中国で個人ローン保証を開始予定
イオンクレジットサービス(株)の中国現地法人では経済成長が続く中国において、日本国内のカード会社として初めて、ローン保証業務を開始予定です。中国では、外国のカード会社によるクレジットカードの発行が認められていないため、2006年8月中国の大手商業銀行交通銀行と業務提携し、家電・家具などの個人向け購入ローンに対する信用保証事業の準備をスタート。すでに4月付で北京市工商管理局より新会社「イオン信用担保(中国)」設立許可を取得しており、広東省から始め、北京・上海などの個人消費が高まっている主要都市へ発展していく計画です。また今後、パーソナルローンやオートローンなどの金融商品への信用保証業務の展開を視野に入れて、中国におけるクレジットビジネスを拡大していきます。



イスラム金融による資金調達

活動を知っていた	内容を理解できた	活動の評価は
○	×	◎

イオンクレジットサービス(株)のマレーシア現地法人では、日系企業としては初めてイスラム金融を採用して、システム投資や事業資金の低コストでの調達を可能にしました。これは、イスラム金融方式を採用入れた短期・中期債の発行枠を設定し、日本国内の主要銀行のマレーシア現地法人が主幹事となって、複数の銀行による銀行保証をとりまとめるもので2007年1月に調印を行いました。マレーシアはイスラム金融の発展に大きく貢献し、現在、世界で最も先進的な市場となっています。これにより同社では低コストかつ多様な資金調達手段を確保することができました。



詳しくは



<http://www.aeon.info/>→企業情報→グループ事業紹介→総合スーパー・マーケット事業(海外)

用語解説【グループシナジー】

グループ各社のそれぞれの強みを活かした相乗効果により、継続的な成長と収益拡大による企業価値最大化を図ること。

詳しくは



<http://www.aeon.info/>→投資家の皆さま→IR情報→月次営業概況→2007年1月度連結営業概況

用語解説【イスラム金融】

イスラムの教義に沿った金融取引のことで、利子を取ることが禁止されているため、貸し手と借り手が損益を分配するなどのしくみが活用されています。



Q.イオンは社会のルールを徹底していますか？

A.規範やルールを守って安全・安心・正直を貫きます。

イオンサプライヤーCoC (取引行動規範)				【取組企業・お店】イオン(株)	
経済 環境 社会				【始めた時期】2003年	
活動を知っていた	○	×	内容を理解できた	○	×
活動の評価は			◎	○	×

商品に対しても説明責任を

イオンでは商品の製造過程においても説明責任を果たすべきだと考えています。イオン(株)では2003年から、プライベートブランド「トップバリュ」商品の製造委託先・工場に対して、人権・労働環境・企業倫理・環境保全に関する13項目の要求事項を設けた「イオンサプライヤーCoC(取引行動規範)」を制定し、法令遵守や環境保全を求めています。生産・製造にあたってはその国や地域の法律・規制を遵守することを基本に、生産者・工場労働者が環境に配慮した工場で、人権を尊重され、安全・衛生的な労働環境と適切な賃金等を保証され、商品を製造されることをめざしたものです。これまで「トップバリュ」の製造委託先国内外500社以上に説明会を実施。各社から遵守宣言書をイオンに提出いただきました。また、2003年からは商品部員対象にサプライヤーCoC研修や製造委託先担当者へのCoC監査手続説明を行ってきました。



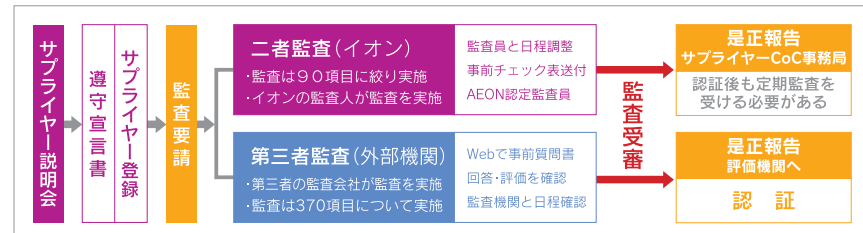
確認し、改善の精度を高める

大切なのは遵守を要請した項目が、実行、改善されているかを確認することだとイオンは考えます。工場監査体制については、イオンの監査担当が行う「二者監査」と外部の専門監査機関が行う「三者監査」のいずれかを年1回実施しています。2007年2月現在、監査終了、認証基準達成数は211件でした。また、監査をお願いするだけでなく、苦情申告書による第三者への申告ができるしくみとすることで、サプライヤーとのより強固な信頼関係を築いています。

信頼の商品づくりが評価

イオン(株)は2006年10月、朝日新聞社が企業の社会貢献活動を顕彰する第3回「朝日 企業市民賞」を受賞しました。イオンのプライベートブランド「トップバリュ」の製造委託先とともに、働く人々の人権尊重と労働環境の整備や企業倫理に関する国際基準をもとに、イオン独自の「イオンサプライヤーCoC(取引行動規範)」を設けて推進する取り組みに対してのことです。

イオンサプライヤーCoC認証手続



イオンサプライヤーCoC (取引行動規範) 要求内容

製造・調達を行う国において
法的に定められている
社会的責任基準に適合すること

法令遵守 その国の法律・規制に適合する

1. 児童労働
違法な児童労働は許されない
2. 強制労働
強制・囚人・拘束労働は許されない
3. 安全衛生および健康
安全で健康な職場を提供すること
4. 結社の自由および団体交渉の権利
従業員の権利を尊重すること
5. 差別
生まれた背景・信条で差別してはならない
6. 懲罰
従業員に過酷な懲罰を課してはならない
7. 労働時間
労働時間に関する法令を遵守
8. 賃金および福利厚生
賃金および福利厚生に関する法令の遵守
9. 経営責任
イオンサプライヤーCoCの遵守宣言をすること
10. 環境
環境汚染・破壊防止に取り組むこと
11. 商取引
地域の商取引に関する法令を遵守すること
12. 認証・監査・監視(モニタリング)
イオンサプライヤーCoCの認証・監査・監視を受けること
13. 贈答禁止
イオンとサプライヤーの贈答禁止

SA8000

SA8000				【取組企業・お店】イオン(株)	
経済 環境 社会				【始めた時期】2004年	
活動を知っていた	○	×	内容を理解できた	○	×
活動の評価は			◎	○	×

管理体制も襟を正すために

製造委託先に対して、明確な基準を設け、遵守を要請する以上、自らの管理体制も徹底するべきだと考えています。2004年11月人権と労働環境などについての国際基準である「SA8000」の認証を、日本の小売業としては初めて、イオン(株)本社業

務と「トップバリュ」のサプライヤー管理において取得しました。Social Accountability(社会に対する説明責任)と名付けられた「SA8000」は、世界の工場・企業における人権尊重や労働環境改善のために構築された国際基準で、人権保護・雇用差別など8つの要求事項の遵守とそのマネジ

メントシステムを構築し、改善し続けていくことが求められます。イオンでは「イオンサプライヤーCoC」と「SA8000」を推進していくことで、ビジネスプロセスにおける社会的な説明責任を果たしていきます。



国連グローバルコンパクト

国連グローバルコンパクト				【取組企業・お店】イオン(株)	
経済 環境 社会				【始めた時期】2004年	
活動を知っていた	○	×	内容を理解できた	○	×
活動の評価は			◎	○	×

2004年9月、日本の小売業として初めて、国連グローバルコンパクトに参加表明しました。「イオンサプライヤーCoC」と「SA8000」を推進し

ていくことで、国連グローバルコンパクトの10原則およびGRIの枠組みにおける指標について、イオンのビジネスプロセスが効率よく機能し

ているかモニタリングをし、イオンの社会説明責任を果たしていきます。

HIV/AIDS Forum



ザ・ボディショップでは人権尊重の立場から、HIV/AIDSに対する偏見や差別を無くすための情報発信を続けています。2006年12月には学生、MTVジャパンほかと「HIV/AIDS Forum@早稲田大学Challenge AIDS 2006」を開催。HIV/AIDSの予防、啓発に尽力する企業のエグゼクティブが集まり、各社の取り組みについてわかりやすく語りました。



レッドリボン、HIV/AIDSに対する理解とAIDSで亡くなった方たちへの追悼を表すシンボルです。

家庭内暴力根絶キャンペーン



ザ・ボディショップでは、「人権を守る」「自分らしい生き方を尊重する」という企業理念から、深刻化するDV(DOMESTIC VIOLENCE=配偶者などからの家庭内暴力)問題に世界中で取り組んでいます。家庭内暴力根絶キャンペーンを実施し、対象商品の売上げの5%と募金の合計2,147,641円をDVの被害女性と子どもへの支援組織FTCシェルターの「親も子どもともに安全で健康に生きるためのプログラム」に寄付しました。



ダイジーの花言葉は「希望」「無邪気」「不屈の精神」暴力という秘密のない家でやさしく希望を持って過ごせるイメージを表現。

詳しくは



<http://www.aeon.info/>→ホットプレス→ホットプレス一覧(2006年 下期)Vol.306

詳しくは



<http://www.aeon.info/>→環境・社会貢献活動→グローバル・コンパクト
<http://www.aeon.info/>→重要なお知らせ→2005年12月1日

Q.イオンは従業員にとって働きやすい場所ですか？

A.一人ひとりの「働きがい」に応えています。

多様性への対応				【取組企業・お店】イオン(株)			
社会							
活動を知っていた	○	×	内容を理解できた	○	×	活動の評価は	◎ ○ ×

働き方を選んで「働きがい」を高めるイオンピープル(従業員)は、イオンにとって経営の重要な資産です。イオンの理念を商品やサービス、接客を通して具体的に示し、行動する存在であり、イオンのDNAを未来へ受け継ぐ存在でもあるからです。イオンでは一人ひとりの「働きがい」を重視することを基本とし、「国籍・年齢・性別・従業員区分を排し、能力と成果に貫かれた人事」と「継続成長する人材が長期にわたり働き続ける企業環境の創造」という2つの方針に基づいた人事を行っています。

従業員の7割がコミュニティ社員で女性のパートタイマー

働き方も多様化する時代に合わせ、これまで様々な制度改革を行ってきました。イオン(株)では4つの従業員コースを用意しています。(1)N(ナショナル)社員、(2)R(リージョナル)社員、(3)コミュニティ社員、(4)短期契約者を中心としたアルバイトの4コースです。従業員の7割以上がコミュニティ社員です。そのほとんどが女性で、パートタイマー



として勤務しています。小売業のイオンにとって、地域の生活者である女性が活躍できることで「その地域ならではの視点」を商品構成やサービスに反映できるといった利点があり、経営の大きな力となっています。一方で、女性の経営幹部への登用が進んでいないという課題は残ったままです。イオン(株)の場合、管理監督者のM職で6,567名中、842名が女性ですが、経営幹部であるS職は1,086名中、32名であり2005年度からは微増に留まっています。2004年のコミュニティ社員登用制度導入後、女性の上位資格への登用も進んでおり、2007年度以降は更に登用を進めていきます。

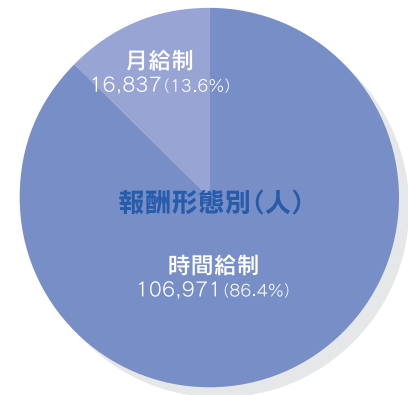
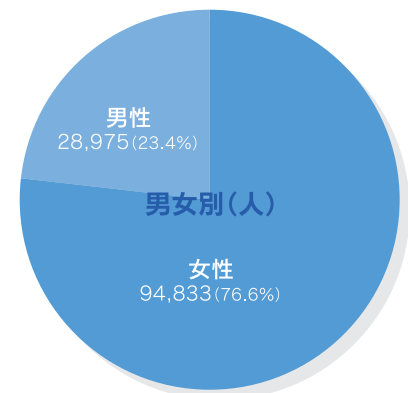
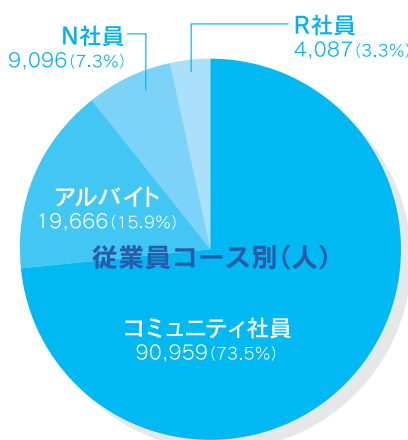
2006年度の2つの改革

2006年度は、イオンで働き続けるための更なる2つの改革を行いました。ひとつは「65歳定年制」。そして、もうひとつが「育児勤務期間の延長」です。イオンピープルの働きがいとワーク・ライフ・バランスを考慮した改革です。

イオン(株)4つの従業員コース	
N(ナショナル)社員	海外も含めた全国転勤が基本
R(リージョナル)社員	ブロック*内での転勤あり
コミュニティ社員	転居を伴う転勤はなし・フルタイムとパートタイムを選択
アルバイト	転居を伴う転勤はなし・パートタイムのみ

*イオン(株)は経営などの基盤として、全国を4ブロックに分けたカンパニー制を導入しています。

イオン(株)の従業員構成



制度を1年で見直して「65歳定年制」へ

イオン(株)では2006年度より、60歳定年後の働き方として「再雇用制度」を導入しました。原則希望者全員を65歳まで再雇用を行うものでしたが、制度開始から1年を過ぎる前に「65歳定年制」への移行を決定しました。導入から半年で見直しに着手し、制度を改定した背景には、再雇用した社員への聞き取り調査で見えてきた社員のモチベーションの低下にありました。「1年契約では不安」「60歳がひとつの区切りになり、65歳までは余生と感じてしまう」といった声が多く、「定年が65歳まで伸びれば、2～3年かかる大きなプロジェクトにかかわれる」といった要望も聞かれました。そしてもう一つの理由が、4大卒定期採用の第1期生が60歳を迎える時期とも重なったことにあります。基幹業務に携わる人材が多く、企業の成長期に人を育て、マネジメントやオペレーションのしくみを作ってきた世代であり、イオンのDNAを色濃く持つ社員を社内にとどめるこ

65歳定年制における60歳以降の働き方

60歳以降の働き方	処遇・雇用形態	適用
・人事コースは現状通りN・R社員継続 ※S職はR区分でも調整のうえ、S職ポストに就く場合もあります。	現状通りN・R社員制度処遇	65歳まで 定年延長
・フルタイム勤務(年間1,920時間)	無期雇用契約	
・希望の居住地から通勤できる事業所での勤務(転居転勤なし) ※S職は調整のうえ、S職ポストに就く場合もあります。	現再雇用制度処遇(日給月給)	
・フルタイム勤務(年間1,920時間)	無期雇用契約	一旦退職のうえ 再雇用 契約制社員 として契約
・時間短縮勤務(年間1,680時間・1,440時間)	現再雇用制度処遇(日給月給)	
・希望の居住地から通勤できる事業所での勤務(転居転勤なし)	有期雇用契約(1年契約)	
・時間短縮勤務(月間90時間未満)	コミュニティ社員職務III	
・希望の居住地から通勤できる事業所での勤務(転居転勤なし)	有期雇用契約(1年契約)	



イオン(株)関東カンパニー 人事教育部 教育グループマネージャー 川岸 幹

リ・エントリー制で再び入社した私の新たなチャレンジ

結婚を機に一度退社して、オーストラリアで日本語教師のボランティアしていました。帰国後、外から改めてイオンを見てみると、社会貢献に真剣だったり、利益だけを追求していない企業姿勢に好感が持てました。そこでリ・エントリー制度を利用して、もう一度がんばってみよう一念発起したのです。現在は、退社前と同じ教育の仕事をしています。新潟を含む、関東1都8県の76店舗の教育全般を担当し、より良い店舗づくりのためのノウハウを共有化するために、教育という側面からお手伝いしています。イオンでは育児勤務など、働く女性にとっての環境整備が進み、他社より一歩進んだ支援制度も構築されています。将来は出産し、子育てをしながら、仕事も充実させていきたい。夢は店長ですね。

リ・エントリーへの取り組み
イオンには結婚や子育て他の理由で退職された方に向けて、復職の門戸を開いています。このリ・エントリー制度は以前からありましたが、登録者数が少なく、実際に復職した人がまだまだ少ないのが現状です。人材確保の必要性から今後、リ・エントリーの対象をコミュニティ社員まで広げていく予定です。イオンで働いた経験の無い人と比べると、既にイオンのDNAを持っている人では教育にかかる時間が少なくて済むなど、イオンが求める「質」により近い人を確保する手段として、積極的に働きかけていく方針です。

障害者の雇用

イオン(株)における障害者雇用率は2006年6月の法定報告日現在で、1.814%です。イオン(株)では障害者との共同事業としてアビリティーズジャスコ(株)を設立しています。障害者が自己の可能性を活かし、健常者とともに働くCDショップ「スクラム」を東北地方及び北海道で9店舗(2007年2月現在)展開しています。今後は、お店単位で地域の養護施設や学校とのつながりを強化して、お店で実習などを体験していただくことにより、仕事の内容や普段のお店の実像を理解していただくことで、雇用への道を開こうと考えています。



用語解説【イオンピープル】

イオンの従業員の総称。イオンにとってもっとも大切な資産のひとつであり、イオンの価値を創造する担い手でもあります。また、イオンピープルは一人ひとりがともに働く仲間の声に耳を傾け、お互いを自分と等しく尊重します。

ワーク・ライフ・バランス

活動を知っていた	内容を理解できた	活動の評価は
○ ×	○ ×	◎ ○ ×

ライフステージに合わせた働き方をイオンではイオンピープルが生活と仕事の両面において、バランスのとれたライフスタイルでの勤務を実現することが、イオンで働き続けるために重要と考えています。そのためには、一人ひとりのライフステージに応じて働き方を変えられるしくみが必要です。イオンピープルの「働きがい」をより高めるために、さまざまな人事制度の革新に努めています。

育児支援制度・介護支援制度
イオン(株)の育児勤務規定はこれまで、子どもが小学校に入学する年の4月20日までを最長としていましたが、6年延長し、中学校に入学する年の4月20日までと改定しました。



一般的に子育ては保育園以降、一段落すると受けとめられがちですが、保育園よりも学童保育時の負担が増える傾向にあります。両立支援制度を求める声が高まっている昨今の情勢を鑑みての改定となります。イオンで働き続けることを支援する環境整備の一環です。育児勤務期間中は、原則、配偶者との同居を原則とし、転居を伴う人事異動はありません。今回の改定に伴い、現在、小学校に在学中の子どもがいる場合、育児勤務申請できるものとします。2007年には次世代育成への支援、職場を通して親子のふれあう機会の創出を目的として、グループ各社の本社勤務者の子どもを本社に招待し、子どもたちが父母の働く職場を知る「子ども参観日」を実施し、73家族103名の子どもたちに参加していただきました。今後も継続的に実施することにより、「ワーク・ライフ・バランス」の



考え方の浸透を図っていきます。

安全衛生委員会

職場環境の改善整備については、従業員の安全と健康を確保し、快適な職場づくりを推進するために、「安全衛生委員会」を店舗・事務所などの事業所単位で設置。店長・統括マネジャー・従業員代表・労働組合代表らが参加し、毎月1回開催しています。「安全衛生委員会」は本社でも継続実施しており、このことは本社での「SA8000」の認証取得にもつながっています。

イオングッドライフクラブ

イオンのさまざまな制度は、“安心して働ける職場”の実現が基盤です。イオンでは共済会「イオングッドライフクラブ」により多彩な福利厚生を運営しており、安心して暮らすための支援・楽しく暮らすための支援・中長期的な備えの支援を実施しています。



人材の成長支援

活動を知っていた	内容を理解できた	活動の評価は
○ ×	○ ×	◎ ○ ×

イオン(株)では自らが望んでステップアップできるオープンな教育制度を実施しています。基礎教育はすべてのイオンピープルが受講できます。自ら手を挙げて、自らキャリアをつかみとるためのステップアップとなるイオンビジネススクールも、従業員コースを問わずチャレンジできます。またコミュニティ社員からN社員・R社員への転換も可能です。創業以来受け継いできた「教育は最大の福祉」というイオンの精神は、これからも不変です。

OJT教育

「お客さま満足」のためのイオンの基本実務の取得、およびマネジャー育成を目的としています。上司によるOJTを基本に、スクーリングと職務別研修で構成されます。

イオンビジネススクール

イオンのコア人材を育成する基幹教育システム。自らがめざすキャリアの獲得に向けた登竜門です。店長や商品部、店舗開発など希望する職務に必要な知識・スキルと思考力を獲得する場です。

社内認定資格

イオンではお客さまに、より安全・安心な商品やサービスをお届けするため、実務に即した多彩な社内認定資格を設けています。社内資格でありながら、2007年2月現在で6つの資格が厚生労働省の認定を受けており、そのレベルは非常に高いものとなっています。正確で広範囲な知識・高度に標準化された技術を身につけることで販売の“質”が向上できるうえ、本人の自信やキャリアアップへの意欲創出につながります。資格取得者の知識や技術は、業務を通じて売場の他の従業員へも伝承されます。

公募制度

イオンではグループの従業員を対象に、新たな事業などへの参加を広く呼びかける公募制度を導入しています。企業を取り巻く環境がめまぐるしく変化する今、会社に自分のキャリアを任せるのではなく、仕事や役職を自らつかむことを可能にしていく取り組みです。2006年度は「イオン統合金融準備(株)」「オリジン東秀(株)」「ペットシティ(株)」「イオン(株)のイオンスタイルショップ店長」などの公募を実施。意欲ある人材をイオンを変えていく事業に積極的に配置していきます。

イオン行動規範

2003年4月に制定した「イオン行動規範」は、「イオンの基本理念」「イオン宣言」を実現していくための具体的な指針です。イオンピープルの一人ひとりが「お客さま第一」を実践し、イオンの企業文化、ブランドをさらに高めていくための拠りどころとなるものです。そして、イオンピープル一人ひとりが「夢のある未来」を切り開くための物差しです。イオンにおける「人材」についての考え方、関連の施策も、すべて「イオン行動規範」に基づいており、男女・国籍等すべてにおいて公平な機会の提供と評価・処遇を行うこと等を明文化しています。また、イオンピープルが迷ったり悩んだりしたときの相談窓口「イオン行動規範110番」を設置しています。一人ひとりの悩みをイオン全体で共有し、迅速な解決を図っていく相互支援制度として機能しています。



育児勤務を活用して、仕事と育児が両立できました。



イオン(株) ジャスコ佐野新都市店
副店長 鶴見 久美子

人事部に勤務していた時に、産休に続けて、子どもが6歳になるまで育児勤務を活用しました。こうした制度と主人やベビーシッターさんの協力により、仕事と育児を両立することができたと思います。今回、制度が6年延長されたことで、佐野新都市店では小学生の子どもを持つ3名の社員が新制度を活用しています。イオンは子どもを持つ女性が多く働いていますから、他社に先駆けた制度改革は、働き続けたいと考えている女性にとって大きな支援につながると思います。副店長として赴任してまだ1年ですが、「子どもがいる女性をお店の幹部にしたい」という会社の思いに応え、自らのステップアップを実現するために、ライフステージに合わせた働き方のできる制度を活用して精力的に活動していきたいですね。

詳しくは



<http://www.aeon.info/>→採用情報→イオン株式会社→Woman's eye, Woman's job.

用語解説【ワーク・ライフ・バランス】

仕事と生活のバランスをとろうという考え方。90年代にアメリカの企業において採用されるようになりました。家族との時間を大切にしたり、スキルアップに時間を費やしたりすることで、ライフステージやライフスタイルに応じた仕事との関わりを持っていこうとするものです。

詳しくは



<http://www.aeon.info/>→イオンについて→イオン行動規範

用語解説【OJT】

OJT(On-the-Job Trainingの略)とは、企業内の教育訓練方法のひとつ。上司や先輩が部下や後輩に対し、仕事を通じて仕事に必要な技術や知識、態度などを意図的、計画的に教育し、全体的な業務処理能力などを育成することです。

皆さまとともに ゆたかなくらしを築きます。

トップバリュはあらゆるシーンで
お客さまの衣食住をサポートする
イオンのプライベートブランドです。

Q イオンの「トップバリュ」は
どんなブランドですか？

A お客さまの声から生まれる
品質と信頼のブランドです。

トップバリュ



取組企業・お店 イオングループ46社

始めた時期 1994年

活動を知っていた	内容を理解できた	活動の評価は
○	×	◎ ○ ×

お客さまの声から生まれたブランド

小売業であるイオンは、商品にこだわりがあります。お客さまの声を毎日、直接伺う機会を持つことは、商品開発に必要な貴重な消費者の生の情報をいただくこと。これが、イオンでなければできない商品をつくるきっかけとなりました。発売開始から12年、「トップバリュ」はイオンの品質と信頼のプライベートブランドとして、たくさんのお客さまにご愛顧いただいています。ご好評をいただいているトップバリュのランドセルは、1年生の2.8人に1人が使用するヒット商品となりました(2006年イオン(株)調べ)。人気のきっかけとなった24色のカラーリングは、実はお客さまからの声から生まれたもの。色合いに対するご要望をいただいたことで、多彩なカラーを取り揃える工夫を凝らし、たくさんのお客さまに支持される商品に成長できました。声を聞くだけでなく、お客さまの声を活かしてつくられた商品のひとつひとつが「お客さま視点」「お客さま第一」を貫くイオンの思いの結晶です。2007年2月20日現在、3,600品目を販売しています。

トップバリュの売り上げ推移 (単位: 億円)



「トップバリュ 5つのこだわり」

衣食住の総合ブランド「トップバリュ」は、安心品質&お買得価格の「トップバリュ(レギュラー)」と特選高品質の「トップバリュ セレクト(プレミアム)」という、価格と品質を軸とした2つのブランドポジションがあります。さらに、お客さまのライフスタイルに対応し、ニーズを深掘りした4つのサブブランドでお客さまの衣食住をトータルにサポートします。多様化するお客さまニーズに応えながら、多角的に発展してきたトップバリュですが、すべての商品に共通しているのは、「トップバリュ 5つのこだわり」。イオンの理念から生まれた5つのこだわりをカタチにすることで、イオンを具現化したブランドとして、お客さまの日々の暮らしに貢献します。

トップバリュ 5つのこだわり

- お客さまの声を商品に生かします。**
お客さまモニターなどにより、品質・機能を吟味しています。
- 安全と環境に配慮した安心な商品をお届けします。**
添加物使用の削減や環境負荷の少ない原材料・包材を使用しています。
- 必要な情報をわかりやすく表示します。**
遺伝子組換えや栄養成分をはっきりと表示します。
- お買得価格でご提供します。**
ナショナルブランドより、お求めやすい価格に設定します。
- お客さまの満足をお約束します。**
万が一、ご満足いただけない場合は、返金・お取り替えをします。

新サブブランドのコンセプトは「健康」

2007年2月20日、トップバリュに新たなサブブランドが加わりました。「健康」をコンセプトとした「トップバリュ ヘルシーアイ」は身体の健康だけでなく、心の健康、社会的な健康をサポートします。当初は、脂肪分や塩分を抑えた健康志向の食品を中心に商品展開し、健康関連の衣料品や家庭用品もラインナップに加えていきます。



詳しくは



<http://www.aeon.info/>→トップバリュ→トップバリュ ウェブサイト→ブランド紹介

詳しくは



<http://www.aeon.info/>→トップバリュ→トップバリュ 5つのこだわり

Q.「トップバリュ」のこだわりって何ですか？

A.安全と環境に配慮した安心な商品をお届けすることです。

トップバリュ



「なくす、へらす」をテーマに不要な添加物の削減や塩分、脂肪分などの見直しに取り組んでいます。

トップバリュヘルシーアイ

活動を知っていた	内容を理解できた	活動の評価は
○ ×	○ ×	◎ ○ ×



栄養バランスを考えた「なくす」「へらす」「おぎなう」をお手伝いします。

毎日のちょっとした心がけで、栄養バランスをコントロール。例えば、毎朝食べるヨーグルトを低脂肪ヨーグルトに替えてみる。のどが渇いたら、野菜ジュースを飲んでみる。「トップバリュ ヘルシーアイ」の食品は、『プロバイオティクス プレーンヨーグルト無脂肪』に代表される、とり過ぎやすいといわれているカロリー・脂肪分・塩分などの栄養素を《なくした》《へらした》食品と、『食物繊維入り22種類の野菜飲料』に代表される、不足しやすいといわれているビタミン・ミネラル・食物繊維などの栄養素を《おぎなった》食品でラインアップされています。パッケージデザインには、コンセプトカラーとして健康と美の実現から得られる満足感・幸福感をイメージするピンクを、

トップバリュは「安全・安心」をベースに豊かな食生活を応援する考え方をさらに進めています。化学調味料を使用しない「ポテトチップ」、保存料を使用しない「ポークあらびきウインナー」など、「なくす、へらす」にこだわり、ますます高まるお客さまのニーズにいち早くお応えする独自の商品づくりを続けています。

化学調味料を使用していません。

- ・ポテトチップ
- ・ふりかけ
- ・たまごスープなど



保存料を使用していません。

- ・ポークあらびきウインナー
- ・ミートボール
- ・チキンナゲットなど



なくす
とり過ぎやすいといわれているカロリー・脂肪分・塩分などの栄養素を《なくした》《へらした》食品。



プロバイオティクス プレーンヨーグルト無脂肪
乳脂肪分を0.4%以下にカットしました。生きて腸まで届くプロバイオティクス乳酸菌(ビフィズス菌・アシドフィルス菌)使用。

- ①商品の訴求ポイント《なくす》《へらす》《おぎなう》と対象栄養素
- ②栄養成分表示(裏面の栄養成分表示は従来通り記載)
- ③訴求ポイントセールスコピー

表面にもデザイン化した栄養成分表示を採用しました。お客さま自身のライフスタイルを尊重しながら、

おぎなう
不足しやすいといわれているビタミン・ミネラル・食物繊維などの栄養素を《おぎなった》食品。



食物繊維入り22種類の野菜飲料
コップ1杯(180ml)当たり、野菜350g分使用。食物繊維が3.0g含まれています。

栄養のバランスに心を配る食生活づくりを、毎日使う身近な商品を通じてお手伝いします。

トップバリュ グリーンアイ

活動を知っていた	内容を理解できた	活動の評価は
○ ×	○ ×	◎ ○ ×



農薬や化学肥料、抗生物質などの使用を抑え、環境にも配慮して育てた農産物、畜産物、水産物と、それらを原料に合成添加物の使用を抑えた加工食品。

自然の持つ力を最大限に活かして生産し、おいしくて栄養があり環境にも優しい「トップバリュ グリーンアイ」。食の安全危害の最小化を最大の目的とし、厳しい「イオン自主基準」を設けています。2006年度は、主食の“米”生産者様との取り組みが新たに加わり、天然“サーモン”では初めてアラスカの生産者様との取り

MSC認証(海のエコラベル)

活動を知っていた	内容を理解できた	活動の評価は
○ ×	○ ×	◎ ○ ×



天然水産資源も持続可能性を考える時です。

天然魚の資源減少が問題となっています。イオンでは持続可能性という視点から、永続的に安心して天然魚を提供し続けることができ、召し上がっていただくことを目的に、欧米で急速にその取り扱いが拡大している“MSC(Marine Stewardship Council: 海洋管理協議会)”認証商品(海のエコラベルがついた商品)の取り扱いを

組みを開始しました。農産物では自主基準(イオン農産物取引先様品質管理基準)だけでなく、グローバルな規模、認証制度も視野に入れた取り組みを開始しました。「トップバリュ グリーンアイ」は「健康・健全なライフスタイル」の提案を行い、“健康な人”“健康な社会”“健康な地球”を実現するための農産物、畜産物、水産物の品質・安全性・持続可能性を追求していきます。

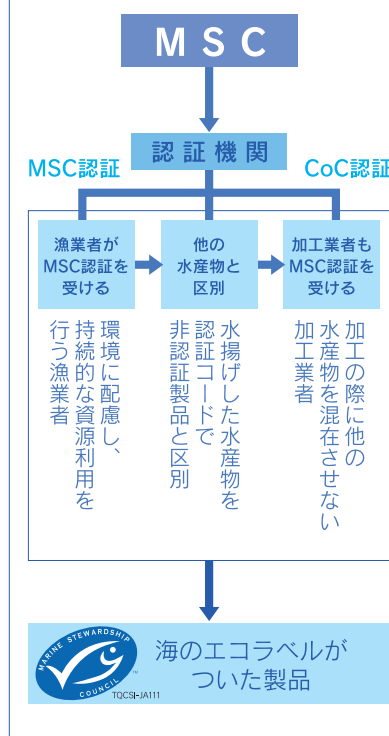


トップバリュ グリーンアイ 5つの基準

- ① 合成着色料、合成保存料、合成甘味料を使わない食品を扱います。
- ② 化学肥料、農薬、抗生物質などの化学製品の使用を極力抑えて生産します。
- ③ 適地・適期・適作・適肥育など、自然力によるおいしさを大切にします。
- ④ 環境や生態系の保全に配慮した農畜水産物をサポートします。
- ⑤ 自主基準に基づき、生産から販売まで管理します。

他に先駆けて全国で開始しました。イオンでは、2006年11月20日に、MSC認証商品の加工・流通のライセンスCoC(Chain of Custody)認証を店舗とセンターで取得。2006年11月29日より、アラスカやニュージーランドのMSC認証された魚を原料にした製品の販売を開始しました。“海のエコラベル(MSC)”のついた商品を選ぶことは、海の環境保全を間接的に支援し、天然の魚介類の持続可能を実現するために取り組んでいる漁業者様を後押しすることになります。全ての取り扱い商品については、生産者様の環境や資源に対する想いをイオンのホームページでより分かりやすくお伝えしています。イオンでは、世界中の漁業者とともに、日本の魚食文化を継承するため、持続的に天然魚介類を提供できるしくみを確立していきます。

MSC認証の流れ



詳しくは



<http://www.aeon.info/>→トップバリュ→トップバリュ ウェブサイト→ヘルシーアイ

詳しくは



<http://www.aeon.info/>→トップバリュ→トップバリュ ウェブサイト→トップバリュ グリーンアイ
<http://www.aeon.info/>→singing AEON→商品へのこだわり→おさかな牧場

Q.「トップバリュ」のこだわりって何ですか？

A.必要とされる情報をわかりやすく表示します。

トップバリュの親切表示

活動を知っていた	内容を理解できた	活動の評価は
○ ×	○ ×	◎ ○ ×

食の安全性や食物アレルギーなどに大きな関心が集まる今、「トップバリュ」はお客さまが知りたい商品情報をできるだけわかりやすく伝えていく姿勢を貫いています。表示方法は、法律に基づいた一括表示枠内の表記に加え、独自の専用枠を設けてより詳しい情報をわかりやすく表示しています。

食物アレルギー対象物質25品目

義務表示:卵、乳、小麦、そば、落花生

推奨表示:あわび、いか、いくら、えび、オレンジ、かに、キウイフルーツ、牛肉、くるみ、さけ、さば、大豆、鶏肉、豚肉、まつたけ、もも、やまいも、りんご、ゼラチン、バナナ

※2007年2月20日現在の品目数。
追加された場合はすみやかに表示の見直しを行います。



トップバリュ ポテトチップ(コンソメ)の表示例

Q.イオンスタイルストアって何ですか？

A.イオンが提案する新しいアパレルのカタチです。

イオンスタイルストア

活動を知っていた	内容を理解できた	活動の評価は
○ ×	○ ×	◎ ○ ×

アパレル改革

イオンでは、GMS事業の再構築に向けたアパレル改革2年目の取り組みとして、新しく「イオンスタイルストア」を展開。ターゲットを明確にして、「魅力ある商品の開発」「売場・商品特性に応じた販売体制」「快適な売り場環境」などあらゆる面で進化した「イオンスタイルストア」を提案

しています。ターゲットは30代の団塊ジュニア及び団塊の世代。生活シーンに焦点を当てた商品開発を行っています。具体的にはイオンのプライベートブランド「トップバリュ」の対象に、コーディネート提案型の商品を開発。社会的ニーズにも理解の深い永澤陽一氏プロデュースのもとコーナー展開を始めています。また、セレモニーやパーティシーンで着飾る楽しさを提案する「Bo・Dre」(ボ・ドレ)などのショッパや、自分の時間

を大切に、生活を楽しむ50代女性の上品なお出かけ着をコーディネート提案する「essemé」(エシーム)などのコーナーを新たに導入しました。



Q.イオンの品質はどうやって守られていますか？

A.お客さま視点の検査体制で品質を守ります。

品質検査

活動を知っていた	内容を理解できた	活動の評価は
○ ×	○ ×	◎ ○ ×

品質検査から企画段階の基準作成まで
2006年8月1日、(株)品質管理センターと(株)マイカル商品研究所が合併して、(株)生活品質科学研究所が誕生しました。「品質検査事業を通じて安全・安心なものづくりと快適空間で人々のくらしをよりよくしていく」を事業戦略に、イオンのプライベートブランド「トップバリュ」などの検査業務やサポート・コンサルティング業務を行っています。検査業務では衣料品、食料品、日用雑貨などをイオン(株)など依頼先の基準に合わせて合否判断をする「仕入れ前検査」「抜き取り検査」などを実施。また、サポート・コンサルティング

業務では、依頼先基準の商品が生産できる取引先かどうかを診断・指導する「製品安全診断」や「工場調査」、商品知識や法規制などの教育・セミナーを行っています。できあがった商品の品質を管理するだけでなく、生産前の段階で品質を確保するための基準作成やチェックを行い、品質をトータルでサポートしています。大切にしているのは、お客さま視点による検査で合否を判断することで

す。ファッション性の高い商品などは、規格に当てはめるだけでなくコンセプトやトレンドを考慮した検査を行っています。



環境計量士

トレーサビリティ

活動を知っていた	内容を理解できた	活動の評価は
○ ×	○ ×	◎ ○ ×

携帯電話で簡単・スピーディに履歴を確認

「トップバリュ グリーンアイ」は素材の生産、飼育管理までさかのぼって

確認ができます。中でも「トップバリュ グリーンアイ農産物」では、お客さまに「より安心に」野菜や果物をお買い求めいただけるよう、携帯電話のバーコード読取機能を使って、「生産者の顔」「生産者の声」「農薬・化学肥料の情報」など、情報が確認できるとともに、「おいしい食べ方」など便利な情報も

見ることができます。累計480品目に導入をしています。

ここからアクセス！

QRコードをカメラ付き携帯電話を使って撮影することで、簡単に情報を取り出すことができます。



トップバリュ グリーンアイ生産者情報QRコード

トップバリュの良さをお客さまにもっと知っていただくために。

イオン(株)では、地域のお客さま代表として、お店の経営に参加する「お客さま副店長制度」を行っています。ジャスコ津田沼店のお客さま副店長の橋本さん、小松さんは二人の発案で「イオンスタイルストア」アンケートを実施。お客さまと直接会話しながら、トップバリュをアピールするとともに、さまざまな要望など生の声をいただき、お店の改善アイデアなどを提案しています。「自分に合うサイズがなさそうなお店には立ち寄りにくい」という声には、お店の入り口にサイズ表示を大きく掲示することで対応しました。また、ブーツのお客さまの要望に応じて、試着室へブーツ用のシューズボックスの設置を提案し、実現しています。今後の取組予定としては、安全・安心で買得価格の「トップバリュ」を利用して、お客さまの関心の高い朝食提案などの試食会を行っていきたくと考えています。



ジャスコ津田沼店 お客さま副店長
橋本さん・小松さん

詳しくは



<http://www.aeon.info/>→トップバリュ→トップバリュ ウェブサイト→ブランド紹介→トップバリュの親切表示
<http://www.aeon.info/>→トップバリュ→トップバリュ ウェブサイト→トップバリュ グリーンアイ→グリーンアイ生産者情報QRコード

用語解説【トレーサビリティ】

英語の「トレース(足跡を追う)」と「アビリティ(できること)」を組み合わせた言葉。インターネットなどを利用して生鮮品の安全などを生産現場までさかのぼって確認できるシステムです。

詳しくは



<http://www.aeon.info/>→企業情報→グループ企業紹介→サービス事業((株)生活品質科学研究所)

専門的な内容をお客さまにわかりやすく

アパレルの「仕入れ前検査」の他、店舗指導も担当しています。店舗では法律や表示について指導していますが、専門的な内容をいかにわかりやすく、おもしろく伝えるかをポイントにしています。メーカーさんと売場の方々の橋渡し役として、お客さまの心をつかむ伝え方を心がけています。



繊維製品品質管理士

Q. 普段の買い物で社会貢献できるしくみはありますか？

A. 商品を通じた国際貢献の機会を広げていきます。

フェアトレード



【取組企業・お店】イオン各社

活動を知っていた	○	×	内容を理解できた	○	×	活動の評価は	◎	○	×
----------	---	---	----------	---	---	--------	---	---	---

イオンでは「イオン21」に寄せられた「日々の生活の中で国際貢献と気軽に結びつけられるよう、イオンがパイプ役になってほしい」というお客さまの声にお応えし、フェアトレード商品を取り扱っています。フェアトレードとは発展途上で支援を必要とする人々が作った原料や商品を適正な価格で継続的に取引することで、生産者の経済的・社会的自立をうながす取引のあり方です。

「トップバリュ グリーンアイ」にもフェアトレード商品が登場

お客さまと生産者を結ぶ小売業として、できるだけたくさんの方にフェアトレードの趣旨をご理解いただき、継続した支援につなげて行きたいと考え、ドリップタイプとレギュラータイプのコーヒーを、イオンのプライベートブランドである「トップバリュ」商品として開発しました。

そして、2006年7月には、健康と持続的な環境づくりにより配慮した商品を望む声にお応えすべく、「トップバリュグリーンアイ 有機フェアトレードメキシコドリップコーヒー」の販売を開始しました。この商品化に取り組んだのは、メキシコチアパス州にあるサンフェルナンド生産者協同組合。日本の有機栽培基準とグリーンアイ選定基準を満たしたコーヒー豆を生産しています。また、2006年10月には、世界初、フェアトレードのコーヒー豆だけをブレンドして抽出した缶コーヒーも登場。良質なアラビカ種の豆を100%使ったブラックタイプの商品で、全国のミニストップと関東地区のジャスコで販売しています。今後も気軽に国際貢献に参加できるフェアトレード商品をさらに知っていただくために、積極的に展開していきます。



「トップバリュ フェアトレードコーヒー」には、パッケージ前面にFLO (Fairtrade Labelling Organizations International) の認証マークが表示されています。

「SELF+SERVICE」

活動を知っていた	○	×	内容を理解できた	○	×	活動の評価は	◎	○	×
----------	---	---	----------	---	---	--------	---	---	---

衣類やアクセサリを通して環境配慮とおしゃれを両立させるエコロジーショップ「SELF+SERVICE」では、正当な報酬を提供し、デザインや品質向上の支援をすることで途上国の生産者の自立を支援しています。「SELF+SERVICE」は、「ピープル・ツリー」ブランドを展開しているフェアトレードカンパニー(株)と共同し、2004年7月からオーガニック・コットンTシャツやアクセサリを始めとするフェアトレード商品の販売を開始しました。生産者の方々にはビジネスを通じて品質管理や商品企画を学んでいただき、継続的な取引で収入を確保し、地域発展につなげていただいています。また当店の商品でご不要になった衣服は、リサイクル回収を行っています。



コミュニティトレード

活動を知っていた	○	×	内容を理解できた	○	×	活動の評価は	◎	○	×
----------	---	---	----------	---	---	--------	---	---	---

公正な取引により、地域社会を支えています。

コミュニティトレードは、「援助ではなく取引を！」をコンセプトにした、ザ・ボディショップ((株)イオンフォレスト)独自のフェアトレードプログラムです。支援を必要としているコミュニティと、持続性のある取引関係を築き、長期的なサポートを続けるための取り組みです。南米グアテマラ中部のグアスタトーヤ地域の無農薬で栽培された最高品質のアロエベラは、ザ・ボディショップのアロエスキンケアシリーズに使われ、そこに住む人々の雇用、医療、教育を充実させ、彼らの持つ文化や伝統を守りながら生活できるようにしています。グアテマラは貧困に悩む国のひとつで、経済を支える主要産業などもあまりありません。また、1960年から36年間にわたって続いた内戦の傷跡が各地に残り、いまだ人権問題などを抱えた状況にあります。アロエの生産地であるグアスタトー

ヤ地域は、26年前の大地震以来、復興もままならず、今なお電気などの生活に必要なインフラが整っていない地区もあります。しかし、アロエという作物を育てるのに最適な大地があります。アロエの生産農家に公正な対価を支払うことで、農家が継続的に安定した収入を得て、生活水準を向上させることができるようになりました。そして、収入が安定したことで子どもたちが学校に行くことができるようになりました。さらにザ・ボディショップは、社会保障費とし

て地域開発援助をしています。この社会保障費は、子どもを学校に行かせることのできない家庭への支援にも使われています。



グアテマラ・グアスタトーヤ地域のアロエ農家の人々



サステナブル インフォメーション

「アスベスト」および「TECO 液晶TV」の対応状況

「イオン 環境・社会報告書 2006」に記載しました アスベストとTECO液晶TVの対応について、その後の経過をご報告します。

アスベスト 1995年以前に竣工した店舗に対し、吹き付け剤へのアスベスト含有調査を実施し、露出が確認された箇所に対して、法令で決められている除去、封じ込め、囲い込みといった対策工事を実施いたしました。イオンでは、アスベスト含有が認められた店舗では、解体撤去工事時に行政の指導に従い、アスベストを完全に撤去した後に、解体しています。

TECO液晶TV 2005年にジャスコ・サティ・カルフル・ポスフルで販売しました「TECO 32型液晶テレビ」でプログラムの設定ミスが判明しました。2006年3月までに、判明リスト総数に対する補修完了率は97%となりましたが、販売台数総数に対し、未判明のお客さまがいっぱやの店舗については、店頭告知及びメーカーによる修理対応を継続して実施しております。なお、「イオンビジュアル関連出荷検査基準」による検査を徹底し、第三者機関による安全検査に加えて、取り扱い説明書に書いてある全ての項目のチェックを第三者機関が検査する体制の強化を図っています。



画像はハメコミ合成です。



詳しくは

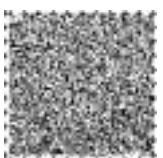


<http://www.aeon.info/>→singing AEON→お客さまとともに→イオン21→地域社会とともに

詳しくは



<http://www.aeon.info/>→企業情報→グループ企業紹介→専門店事業((株)イオンフォレスト)→webサイトへ



イオン環境理念

私たちイオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というグループ理念のもと、企業市民としての社会的責任を果たすため、社会貢献活動と環境保全活動を積極的に推進していきます。同時に私たちは、これらの活動が地域に根ざしたものであると認識し、地域の方々とのパートナーシップを育み、循環型社会の構築を目指します。

イオン株式会社 環境方針

イオン株式会社は、顧客満足業として、お客さまに安全・安心な店舗・商品・サービスの提供を通じて、豊かなくらしと地球環境保全の両立を目指します。また、夢のある持続可能な社会の実現に貢献し、未来を担うこどもたちの健やかな成長を育ててまいります。

これらの活動の推進にあたっては、環境マネジメントシステムを運用し、定期的に見直しを行い、継続的に改善を進めます。

- イオン株式会社は、事業活動の環境効率を向上させ、環境への負荷を低減させます。特に地球規模の課題である温暖化防止について、京都議定書の精神を尊重し、重点的に取り組みます。
 - お客さまとともに行動します
 - リデュース・リユース・リサイクルを実践し、省資源活動を推進します
 - 植樹活動・育樹活動を推進します
 - 環境に配慮した商品を提供します
 - 環境に配慮した商品をお客さまに提供し、お客さまにお勧めします。また、自ら環境負荷の少ない商品を積極的に開発します
 - 製造・配送・販売・使用・廃棄という商品のライフサイクル全体を見直し、変革します
 - 環境負荷の少ない店舗運営を実践します
 - 省エネ・省資源に取り組み、エコストア（環境に配慮した店舗）を展開します
 - 廃棄物を削減し、適正に処理します
 - 使用する資材や物品はより環境負荷の少ないものを選択するよう努めます
- イオン株式会社は、環境負荷の高い物質を適正に管理し、汚染の予防に取り組みます。また、生物多様性の保全に配慮します。
- イオン株式会社は、環境側面に関わる法規制及び受け入れを決めたその他の要求事項を順守します。
- イオン株式会社は、この方針に従業員及び当社の事業活動を支えるすべての人々に周知し、一人ひとりが自らの役割を自覚し、自発的に行動できるようにします。
- イオン株式会社はこの方針を広く公開します。そして多くの方々とのパートナーシップを築き、取り組みの輪を広げていきます。

2006年2月21日制定
イオン株式会社

取締役兼代表執行役社長

岡田元也

イオンはグループ全体で、環境マネジメント活動を推進しています。

イオンでは、日々の環境保全活動を重要な経営課題と位置づけ、事業活動と環境保全活動を一体化した環境マネジメント活動を推進しています。環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得した企業は、2007年2月20日現在で21社となりました。各社ではそれぞれ社長をトップとしたマネジメント体制を構築し、各社の環境問題を審議する「環境委員会」等を設置。業種・業態に応じた課題を設定して、環境負荷の低減に取り組んでいます。また、イオン（株）における環境委員会の決定事項は、イオンの方針としてグループ全体が共有する一方で、各社の独自性も尊重した環境保全活動を推進しています。

イオン ISO取得企業一覧

2007年2月20日 現在 ※ISO認証取得順

イオン（株）（イオンスーパーセンター（株）含む）	ISO14001
マックスバリュ東北（株）	ISO14001
チェルト（株）	ISO14001
（株）フードサプライジャスコ	ISO14001
マックスバリュ西日本（株）	ISO14001
（株）ダイヤモンドシティ	ISO14001
マックスバリュ中部（株）	ISO9001 ISO14001
アイク（株）	ISO14001
イオンモール（株）	ISO14001
イオン九州（株）	ISO14001
イオンクレジットサービス（株）	ISO9001 ISO14001
琉球ジャスコ（株）	ISO14001
マックスバリュ九州（株）	ISO14001
ミニストップ（株）	ISO14001
マックスバリュ北海道（株）	ISO14001
（株）イオンディライト	ISO9001 ISO14001
ローラアシュレイジャパン（株）	ISO14001
（株）メガスポーツ	ISO14001
（株）イオンスーパーセンター	ISO14001
（株）ブルーグラス	ISO14001
マックスバリュ東海（株）	ISO14001
（株）生活品質科学研究所	ISO9001
（株）青島イオン東泰	ISO9001
広島ジャスコ	ISO9001
深圳イオン	ISO9001

環境総括責任者
常務執行役
グループ人事総務・企業倫理担当
井元 哲夫

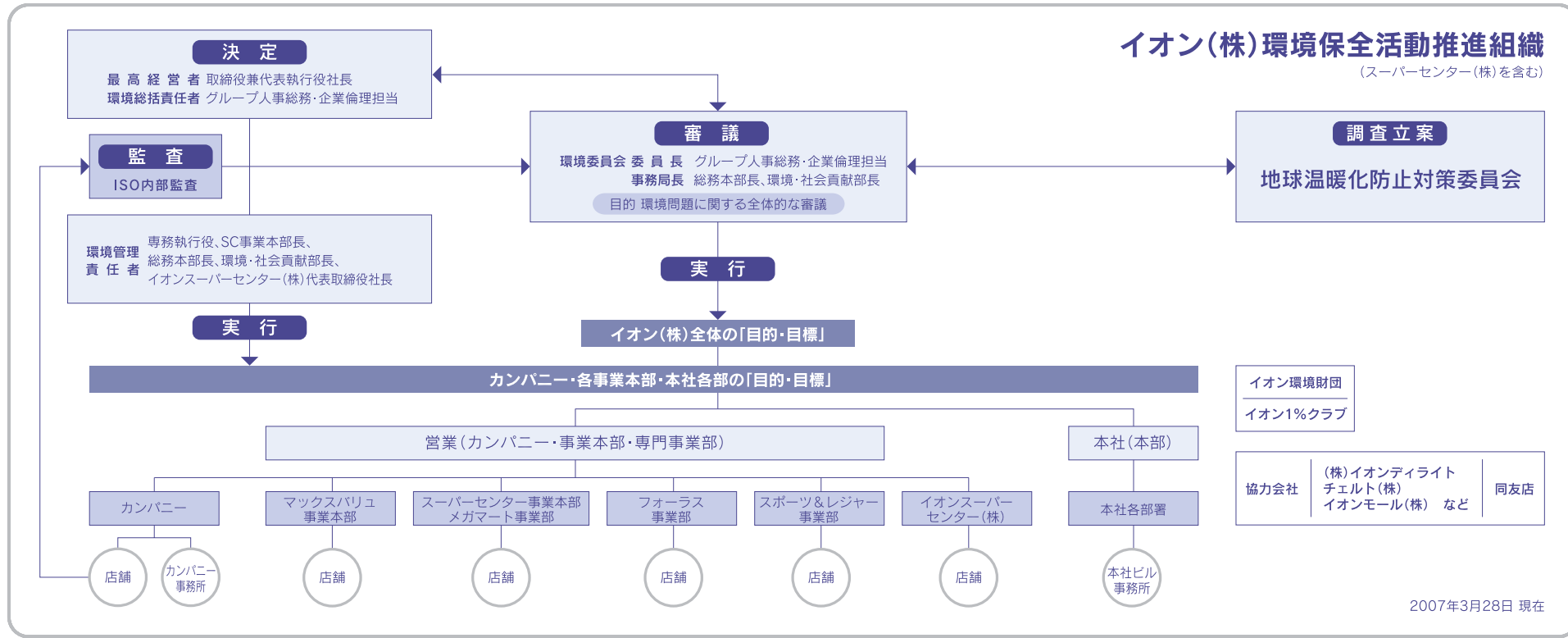


イオン（株）が環境マネジメントの国際規格であるISO14001の認証を取得して7年が経過しました。グループの認証取得企業は、品質マネジメントと合わせて現在25社。認証取得にチャレンジしている企業も数社あります。ISOは、環境問題への取り組みを支え、順法、安全・安心を実現するためのグループ共通の仕組みとして定着したといえるでしょう。

さて、現在私たちが直面している最大の環境問題が、温暖化です。事業活動における環境負荷は多岐にわたりますが、省エネルギー・省資源等、温暖に関連が深いものが大半です。2006年度、イオンは環境目標を「温暖化防止対策」の切り口から再構成すると同時に、「イオン温暖化防止対策委員会」を立ち上げ、組織をあげて本格的に温暖化防止に取り組み始めました。例えば、京都の東山二条店でレジ袋の無料配布の見直しを行い、多くのお客さまに「レジ袋をもらわない」という省資源運動にご協力いただいています。また、環境への先進的な取り組みを集約したエコストアを新たに2店舗出店、温暖化防止に寄与し、地域の環境保全活動の拠点となる店づくりを目指しています。私たちは、環境への取り組みが本業そのものであるという認識のもと、お客さまや地域の方々と連携し、真に「持続可能」な企業集団として、事業を継続・発展させ、さらなる「お客さま満足」の実現を目指してまいります。

イオン（株）環境保全活動推進組織

（スーパーセンター（株）を含む）



詳しくは



<http://www.aeon.info/>→「環境・社会貢献活動」→「イオン株式会社 環境方針」

イオン(株)のISO14001の目標と実績

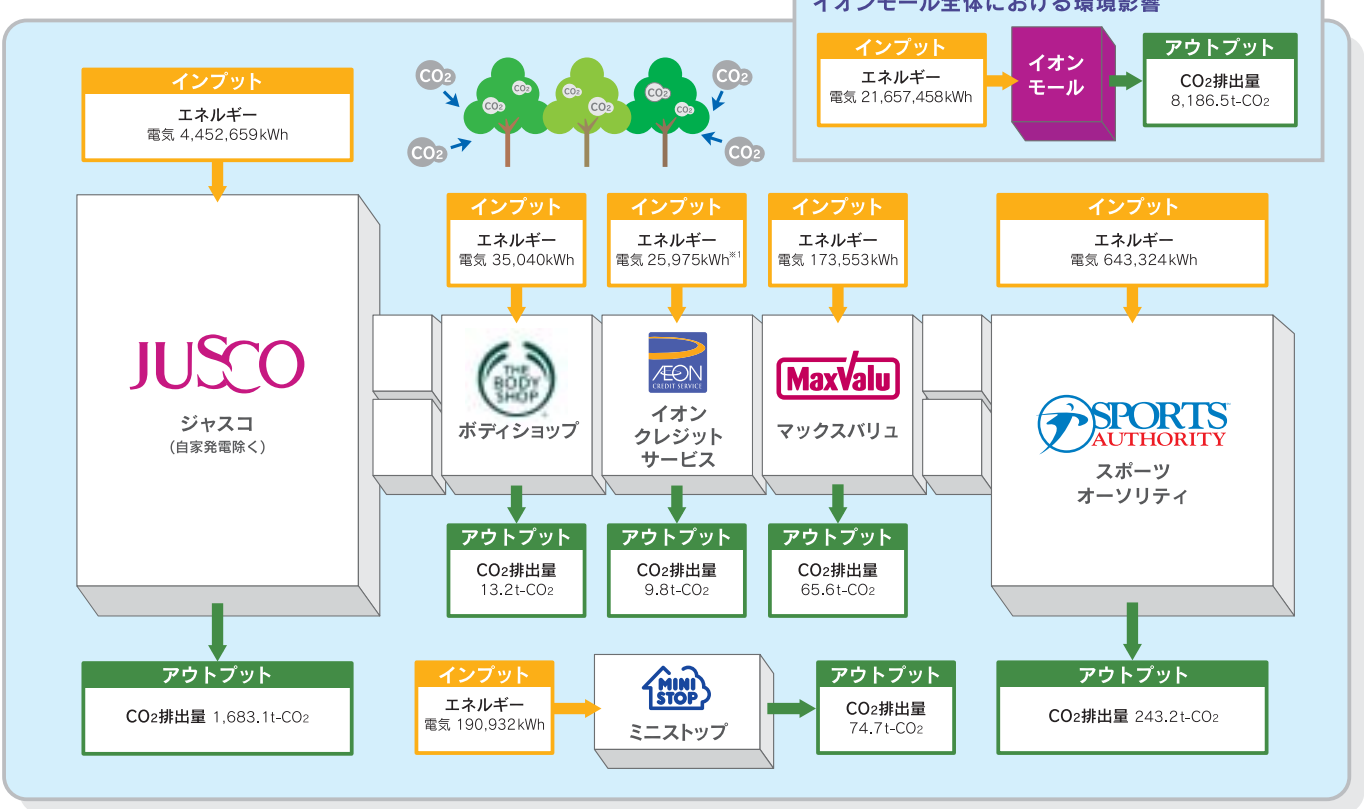
2006年度より新たな目的・目標に向かって取り組んでいます。

◎＝達成できました
△＝達成できませんでしたが無努力を続けています

環境方針	2006年度				
	目 標	結 果	超過率	評価	責任部署
お客さまとともに行動します。	(1) 買物袋持参率累計20%の実現	持参率目標20.0%に対して15.3%の実績	76.0%	△	環境・社会貢献部
	(2) レジ袋排出抑制のため、レジ袋の無料配布の見直しおよび店頭リサイクル回収強化策の立案をする	京都東山二条店での無料配布見直しの開始、大日店において、バイオマス卵パックのリサイクル開始	—	◎	環境・社会貢献部
	(3) 「イオン ふるさとの森づくり」として、42ヶ所44万3500本の植樹を実施。	468,305本の植樹を実施	105.6%	◎	環境・社会貢献部
環境に配慮した商品を提供します。	(1) 環境保全型商品を拡販します。	22,613百万円に対して22,082百万円の実績	97.7%	△	グリーンアイ開発部 住居余暇商品本部 H&BC商品本部 SELF+SERVICE
	(2) 容器包装資材のうち、化石系プラスチック100 t (260 CO ₂ /t)の削減を図る	100 tの目標に対し、121 tの削減を実現	121.0%	◎	トップバリュ本部
	(3) 改正省エネ法に対応したエネルギー使用量の把握体制を構築し、あわせてCO ₂ 削減施策の取組みを開始する。	配送支援システムの導入を実現し、モーダルシフトの実験を開始しました。	—	◎	SCM
	(4) 製造委託先企業30工場様にCO ₂ 削減プログラムの実施にご参加いただく	4工場様にCO ₂ 削減プログラムにご参加いただく	13.3%	△	トップバリュ本部
環境負荷の少ない店舗運営を実践します。	(1) 電気使用量を同規模で2005年度対比1%削減する	1,949百万Kwhの目標に対して1,936百万Kwhの実績	99.4%	◎	施設管理G
	(2) エコストア建設の継続と、新規業態の開発、新エネルギーの導入推進	エコストア(大日店・柏店)の開発及び風力発電導入基準の設定を実現		◎	環境・社会貢献部 建設部
	(3) 食品の廃棄売変率を1%以下にする	1%の目標に1.1%の実績	110.0%	△	ストアオペレーション本部
	(4) 2006年度開店のGMS新店において、11品目のグリーン調達品を使用	11品目のグリーン調達品を使用	—	◎	建設部

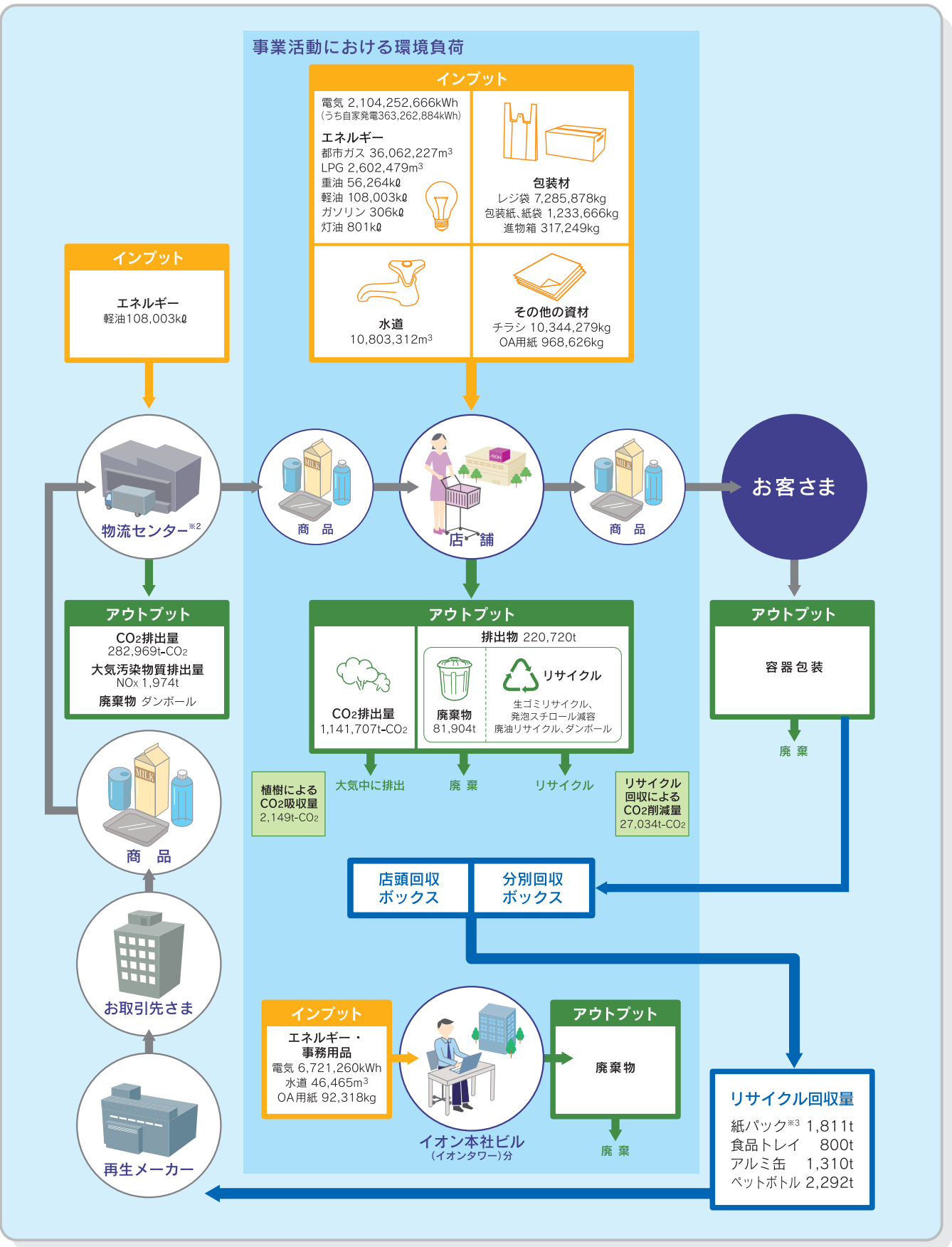
グループ各社も「環境方針」「環境目的」「環境目標」を策定し、取り組んでいます。

1つのショッピングセンターにおける環境影響 (一例です。)



※1 数字はイオンクレジットサービス(株)の事業所1ヶ所あたりの電力量です。

事業活動における環境影響 イオン(株)の場合



環境会計

2006年度環境会計について

①記載の数値は、下記7社の数値を合算したものです。

②各社の数値は下記ホームページでご覧いただけます。

③環境マネジメントシステムの一環として機能させるため、項目は41ページのISO14001)の環境目標に沿って整理しています。

④貨幣効果は、実質的な経済効果のみとし、リスク回避効果などの「みなし効果」は算出していません。

今後の方向性

来年以降も、参加公表企業をグループ内でさらに拡大していきます。

2006年度環境会計の算定基準

【集計期間】2006年2月21日から2007年2月20日の1年間

※マックスバリュ中部(株)は2006年4月1日から2007年3月31日の1年間

【集計範囲】イオン(株)・琉球ジャスコ(株)・マックスバリュ北海道(株)・マックスバリュ東北(株)・マックスバリュ東海(株)・マックスバリュ中部(株)・マックスバリュ西日本(株)

【単位】千円

■環境保全コストの計上基準

①複合コスト	環境目的以外のコストと結合したものは、次の優先順位で算出しています。 1.差額の集計 2.按分集計(合理的な考えに基づき複合コストを支出目的により按分) 3.簡便法による集計 4.特記つき全額計上
②環境に配慮した商品	該当商品の開発担当者(業務に関わる比率で按分)人件費を含みます。[SELF+SERVICE]の展開には本部の人件費、デザインコンサルタント料を含みます。
③投資金額	期中に発生した環境負荷低減の関連機器および施設への投資額(リース契約の場合は取得価格)。
④人件費	環境保全活動に直接関与する環境社会貢献部・ISO推進担当の人件費(担当者が兼務の場合は50%)。
⑤減価償却費	過去の資産台帳からの集計作業の困難さ・累計額取り扱い方法が未確定等により計上せず。

■経済効果の計上基準

①省エネルギー対策による削減効果	期中に投資した環境負荷低減に関連する機器の、年間電気使用量から算出(推定)。
②節水対策による削減効果	期中に投資した節水関連機器の、年間水資源使用量から算出(推定)。
③レジ袋使用量削減および薄肉化による効果	●スタンプカード回収枚数×20×1回あたりの使用枚数×レジ袋単価 ●買物袋持参率=(スタンプカード回収枚数×20)÷食品レジ通過客数
④リターナブルコンテナおよびリユースハンガー納品によるダンボール削減効果	コンテナ数と納品数より削減ダンボール重量(kg)を算出し、一般廃棄物処理料金=14.4円/kgとして計算。
⑤店頭リサイクル回収活動による収入	活動で回収した有価物(紙バックおよびアルミ缶)の売却収入額。

2006年度の目的・目標					投資金額	経費	経済効果	
環境に配慮した商品の提供	環境保全型商品の開発・販売				0	0	2,386,283	
	トップバリュ グリーンアイの開発・販売				0	58,494	22,853,234	
	エコショップ「SELF+SERVICE」の展開				0	144,176	1,718,722	
	小計				0	202,670	26,958,239	
省エネルギー/省資源の取り組み	電気使用量の削減(自然エネルギーの開発・導入含む)				292,643	0	154,489	
	水道使用量の削減				95,238	0	68,808	
	コピー用紙、OA用紙の使用量削減				0	0	16,435	
	買物袋持参率の向上				0	533,608	56,150	
	レジ袋使用量の削減				0	117	0	
	物流システムの効率化				0	139,868	0	
	小計				387,881	673,593	295,882	
廃棄物の削減と再資源化への取り組み	廃棄物の分別化推進	生ゴミ処理機導入によるリサイクル化の推進		0	17,258	6,697		
		発泡スチロール減容機導入によるリサイクル化の推進		15,170	0	34,850		
		廃材等の再利用		0	117,267	0		
		蛍光管リサイクルコスト		0	20,562	0		
		小計		15,170	155,087	41,547		
	店舗から排出するダンボールの削減	リターナブルコンテナの活用によるダンボール使用量の削減		298	93,048	1,514,218		
		リユースハンガー・納品によるダンボール使用量の削減		0	0	23,755		
		小計		298	93,048	1,537,973		
	店頭リサイクル回収活動の推進				2,937	206,676	97,869	
	小計				18,405	454,811	1,677,389	
グリーン購入	グリーン購入基準の策定、実施				0	0	0	
	小計				0	0	0	
植樹活動	「イオン ふるさとのお森づくり」の継続実施				907	236,390	0	
	小計				907	236,390	0	
法規制の遵守		ばい煙測定・水質検査の実施、容器包装リサイクル法への対応		0	1,961,502	0		
		事業系一般廃棄物の適正処理		0	3,537,226	0		
		産業廃棄物処理のマニフェストによる適正処理		0	1,409,063	0		
		小計		0	6,907,791	0		
公害防止のための自主的取組み					537,893	643,298	28	
地域密着型の環境コミュニケーション活動		自然保護・美化・景観保持活動		0	211,264	0		
		地域のお客さまとの環境支援活動		0	451,901	0		
		環境情報の公開		12,400	484,822	0		
		環境保護団体への寄付、支援活動		0	391,413	0		
		小計		12,400	1,539,400	0		
環境保全活動の維持管理コスト		従業員への環境教育		0	3,813	0		
		環境マネジメントシステムの維持管理		0	32,551	0		
		環境保全対策組織の人件費		0	344,981	0		
		小計		0	381,345	0		
環境損傷の修復コスト					0	0	0	
コスト総合計					957,486	11,039,298	28,931,538	

(単位:千円)

詳しくは



http://www.aeon.info/→環境・社会貢献活動「環境・社会貢献活動」→「イオン環境・社会報告書2007」

▶ 詳細はこちら

2006年度 イオンの募金活動

イオンでは世界各地での災害や環境保全活動などの各種支援活動に対して、店頭でお客さまにお声掛けをしたり、イオンピープル同士が声を掛け合いながら、積極的に募金活動を行っています。2006年度は「ラオス学校建設支援募金」などを実施しました。

主な募金活動(国内)

活動名称(参加企業)	活動期間	お客さまと従業員からの募金額	イオンからの寄付金額	総額	贈呈先
ラオス学校建設支援募金 イオン計64社	2006年4月21日～2006年6月20日	4,505万7,257円	5,000万0,000円 イオン1%クラブ寄付	9,505万7,257円	財団法人 日本ユニセフ協会
インドネシア ジャワ島中部地震 緊急支援金 イオン1%クラブ	2006年5月27日	0円	2,000万0,000円 イオン1%クラブ寄付	2,000万0,000円	駐日インドネシア大使館
インドネシア ジャワ島中部地震 被災者支援募金 イオンモール(株)各SC	2006年6月3日～2006年6月11日	170万2,363円	180万0,000円 イオン1%クラブ寄付	350万2,363円	ジャパン・ プラットフォーム
24時間テレビ テナント、事業所のみで実施イオンG企業約8000ヶ所	2006年7月7日～2006年8月31日	2億3,549万7,493円	0円	2億3,549万7,493円	日本テレビ「24時間テレビ チャリティ委員会」
「ケニアの動物たちに森を返そう」 クリスマスショッピングキャンペーン イオン計25社	2006年11月11日～2006年12月25日	1,150万2,725円	1,200万0,000円 (財)イオン環境財団	2,350万2,725円	グリーンベルト ムーブメント
合計		2億9,375万9,838円	8,380万0,000円	3億7,755万9,838円	

継続的な募金活動

活動名称	活動期間	お客さまと従業員からの募金額	累計募金額	贈呈先
赤い羽根共同募金	2006年10月10日～2006年11月5日	1,034万8,254円	1億3,995万7,857円 (1983年度～2006年度)	財団法人中央共同募金会

イオンのクリーン 活動参加人数

イオングループの従業員がボランティアで行っている清掃を通した社会貢献「クリーン活動」に平成16年度はのべ221,054人が参加して実施しました。(活動の詳細は21ページへ)

カンパニー・事業部	参加人数	イオン本社ビル	参加人数
北日本カンパニー	18,854人	イオン本社ビル内で合同で実施 (イオン(株)、イオンモール(株)、(株)イオンファンタジー、 チェルト(株)、(株)未来屋書店、タルボットジャパン(株)、 (株)ブルーグラス、ジャスベル(株)、イオンデイライト(株)、 イオンクレジットサービス(株)、イオンマルシェ(株)、 (株)イオンイーハート、アイク(株)、ミニストップ(株))	2,586人
関東カンパニー	125,651人		
中部カンパニー	25,207人		
西日本カンパニー	33,124人		
マックスバリュ事業本部	9,031人		
スーパーセンター事業本部	3,329人		
メガマート事業部	2,368人		
フォーラス事業部	904人		
合計			221,054人

買物袋持参率 ベスト10

1991年度から実施している買物袋持参運動です。持参率のトップは38.97%のジャスコ新伊勢店。続いてジャスコ能代店の35.33%、ジャスコつくしが丘店の34.30%でした。

順位	カンパニー・事業部	店名	買物袋持参率
1位	中南勢事業部	新伊勢店	38.97%
2位	秋田山形事業部	能代店	35.33%
3位	阪神事業部	つくしが丘店	34.30%
4位	京阪事業部	西大津店	32.36%
5位	名古屋事業部	瀬戸みずの店	31.81%
6位	京葉事業部	千葉ニュータウン店	31.64%
7位	山陽事業部	広島	31.22%
8位	秋田山形事業部	新東根店	30.87%
9位	宮城福島事業部	塩釜店	30.81%
10位	京葉事業部	白井店	30.41%

イオン(株)の場合

イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン レシート投函率 ベスト10

地域に根ざしたボランティア団体を応援する活動は6年目を迎え、グループ16社で実施しています。投函率トップはジャスコ苫小牧店の60.55%。続いてジャスコ蒲郡店の48.86%、三郷店の46.39%でした。

順位	カンパニー・事業部	店名	レシート投函率
1位	北海道事業部	苫小牧店	60.55%
2位	三河事業部	蒲郡店	48.86%
3位	長野事業部	三郷店	46.39%
4位	MV東海事業部	マックスバリュ輪之内店	45.21%
5位	MV東海事業部	マックスバリュ大須賀店	37.94%
6位	MV東海事業部	マックスバリュ湖西店	36.02%
7位	北勢事業部	四日市北店	34.18%
8位	北勢事業部	鈴鹿ベルシティ店	31.09%
9位	北勢事業部	大安店	30.65%
10位	中南勢事業部	久居店	30.61%

イオン(株)の場合

第三者の評価



財団法人
地球環境戦略研究機関 特別研究顧問
森島 昭夫 氏

今年、「イオン 環境・社会報告書(サステナビリティ・レポート)」は、タイトルを「イオン コミュニケーションレポート」と改めました。タイトルだけでなく、内容も、質問に対する回答という形式で、小売業を通じて環境保全と省資源社会の実現に貢献しようというイオングループの環境経営に関する具体的な情報を、顧客や社会、そして株主にも提供しようとするものです。私は、イオングループの環境経営に対して、第三者として平成11年から評価をしてまいりましたが、当初は、いくつかの店舗を訪ね、イオンが安全と環境に配慮した商品として開発した「トップバリュ」商品が店頭でどのように展示され、どのような売れ行きを見せているかということを調査しました。年々、食品だけではなく、すべてのトップバリュ商品の品目が増加し、その売場は店舗の中核を占めるようになり、現在では、アパレル商品も含めて大半のイオンの商品が安全と環境に配慮した商品になっているといっても過言でないでしょう。次に、私が着目したのは、安全と環境に配慮した商品を販売する現場の販売員がそれぞれの商品についてどの程度の知識を持ち、どのような情報を顧客に伝えて販売しているかということでした。販売員が商品を理解するには、販売員に対する研修なり教育が必要ですが、それが十分に行われているか、特にパートタイマーに対する教育はどうか、という点です。10万人を超える従業員に対する教育を徹底することは難しいことですが、イオンは、この点でも努力を重ねています。第三に、店舗そのものを総合的に環境に配慮した施設として建設しています。私が昨年訪れたイオン千種SCと今年訪れたイオン柏SCです。詳細はいずれもこのレポートに記載されていますが、ソーラーパネルや壁面緑化を始め、多くの目に見える環境技術は、地域の環境学習の場として役立つものです。イオン宣言の理念はこの10年の間に着実に根付きつつあるように感じます。しかし、トップの意思が現場の末端まで浸透するには、さらに一層の工夫が必要です。



環境監査研究会代表幹事
NPO法人社会的責任投資フォーラム代表理事
後藤 敏彦 氏

2010年までに世界小売業のトップ10入りを目標に掲げ、新聞報道によれば売り上げは07年度末には5兆円を超える、とあります。全世界の約220ヶ国の中で5兆円以上のGDPのある国は50ヶ国程度なので、殆どの国より巨大な存在です。「生活の場」、「小売という存在から公共の存在」という声がそのことを如実に示しています。巨大企業集団が平和・人間・地域という理念を貫徹するには明確なトップコミットメントと透明性のあるガバナンスが必須と思われます。現代の最重要課題はサステナブル・ディベロップメント(SD)であり、これに対する最大の脅威は気候変動です。IPCCの第四次レポートから読み取れるのは、ここ10年間の取り組みが人類存続の鍵ということです。トップのコミットの中で次世代に地球環境を引き継ぐ責任、本業での温暖化防止取り組みを明確に述べておられるのは素晴らしい。しかし、世界の売上ベースで企業ナンバーワンのウォルマートは同業者ですが、100%再生可能エネルギー使用を宣言しています。ぜひとも検討していただきたい課題です。イオンサプライヤーCoCや海のエコラベルMSCなどの取り組みは素晴らしいし、SDの目的になっています。ぜひ可能な限り全商品へ拡大するタイムスケジュールが欲しいです。本業についてのNPO等との対話、連携も先進的です。更に進化させていただきたい。透明性のあるガバナンスについて言えば急ピッチで体制を整備されていることが伺えます。この点から、イオン本体の報告書もグループ全体についてのことに特化し、グループ各社の報告書と調和をとり全体で可視化の増進を図られることも検討課題と思います。物質循環についてトータルでのインプット・アウトプットもほしいところです。



イオン株式会社 取締役兼取締役会議長
野島 英夫 氏

お客さまの変化に
きちんと対応するために、
“変化をうながす源”を直視しよう

一人ひとりがお客さまの「変化をうながす源」をみつめよう

時代をとりまく「経営環境」は常に新しい課題に満ちています。「少子高齢化」「人口減」「格差社会」そして「地球温暖化問題」など。しかし、私たちのビジネスの基本は、私たちが提供する商品とサービスの受け手であるお客さまの期待に的確に応え、信頼を得ることで、初めて存続出来、成長の原資である利益を頂けるのです。私たちの目前のお客さまは、常に変化しています。そのスピードについていけない企業は競争に敗れ、衰退するしかありません。お客さまの「変化をうながす源」が何であるのかを知る力が求められています。「価格」「品質」「安全・安心」はもとより「環境」「感性」も全て妥協しないのが、今日のお客さまなのです。ともすれば、私たちはお客さまの行動や現象面に気をとられてしまうために、常に後追いになってしまいがちです。事業規模が大きくなり、組織も大きくなってしまうと、お客さまに関心を持たない、また、お客さまの期待を感じとることのできない人が多くなってしまいます。イオンの事業規模が大きくなってきた今日、組織も、個々人もお客さまへの関心が薄くなっているのではないかというのが、大きな懸念です。お客さまから離れて成立するビジネスはありません。

お客さまの声を第一に考えよう

1月11日に東山二条店でスタートした「レジ袋提供方法の見直し(無料配付中止)による大幅削減」の取り組みはお客さまの支援を受けて無事スタートできました。これまで無料で差し上げていたレジ袋を有料にすることに対して、お客さまにとってかなり抵抗感があるのではないかと考えていました。しかし、環境に関する意識や行動はむしろお客さまの方がはるかに先に進んでいる面が多いと感じています。お客さまは多様な情報を入手しながら新たなライフスタイルを追及しており、こうした中で、環境に配慮した消費行動が重要だと認識し、それを実践しようとする層は確実に増えていると思います。流通小売業として、お客さまが望んでいることは何なのかを真剣に考え、それに対し的確に対応できるように常に勉強し、準備を行うことが何よりも重要だと思います。

お客さまの信頼に応えられる企業活動を

お客さまが小売業に求めるサービスの内容や質というものが変わってきていると感じています。確かに、商品の「価格」や「量」、「便利さ」などはお客さまにとっては重要な要素だといえますが、それだけではなく、お客さまは小売業に対して「信頼」というものを強く求めるようになってきているのではないかと思います。「商品に対する信頼」、「店舗やそこに働く従業員に対する信頼」、さらには「企業に対する信頼」を持てるかどうかということが問われており、環境への配慮や安全・安心への取り組みもこうした信頼感を生み出す重要な要素のひとつになってきています。

自らを客観的に見るのが大切です

イオングループの存在感が大きくなり、社会への影響力が大きくなっている今日です。イオンが取り組んでいることを、イオンピープルとして理解しておくことは基本です。私たちがお客さまや社会からどのような期待や評価を受けているのかも、客観的に理解しなくてはなりません。

